



2019年3月期 決算説明会

株式会社西日本フィナンシャルホールディングス

2019年5月29日

本日のプレゼンテーション

	頁
I 業績	2
1. 連結損益	3
2. NCB単体損益	4
①損益サマリー	5
②コア業務粗利益	6
③預貸金利息収支	7
④貸出金利息	8
⑤預金等利息	9
⑥有価証券利息配当金	10
⑦非金利収益	11
⑧経費	12
⑨信用コスト	13
3. 連結自己資本比率	14
4. 株主還元	16
II 経営戦略	17
1. グループ総合力	18
①多様かつ特長あるグループ会社	19
②多様な分野における外部とのアライアンス	20
2. 主要地盤である福岡の特徴	21
①九州・福岡経済	22
②中核都市のプレゼンス・ポテンシャル	23
③「天神ビッグバン」第1号案件への支援	24
3. 貸出ポートフォリオ	25 ~ 26
①中小企業・個人向け貸出	27
②住宅・不動産業向け貸出	28
4. 地元企業育成の歴史 ~「中小企業育成のDNA」の承継~	29
5. 「企業まるごとサポート」への取組み	30
6. 「人生まるごとサポート」への取組み	31
①預り資産	32
②相続	33
7. 多様な決済手段の提供	34
8. 業務革新への取組み	35
III ESG/SDGsへの取組み	36
1. Social	37 ~ 38
2. Environment・Governance	39

参考資料

	頁
グループ中計のアウトライン	36
1. フレームワーク	37
2. 4つの基本戦略と10の重点施策	38
3. 目指す経営指標	39
業績に関する補足資料	40
1. PL	【連結】 41 ~ 43 【NCB単体】 44
2. BS	【連結】 45 ~ 46 【NCB単体】 47 ~ 48
3. 主要勘定の平残・利回り・利息	【NCB単体】 49
4. 有価証券の残高・評価損益	【NCB単体】 50
5. 信用コストの発生要因別内訳	【NCB単体】 51



SDGs (Sustainable Development Goals)とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成。

I 業績

1. 連結損益

- ◆ 2019年3月期は、預貸金利息収支の改善、有価証券利息配当金の増加、経費の減少等を主因に、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比+14億円の229億円。
- ◆ 2020年3月期は、現下の経営環境を踏まえ、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比△19億円の210億円を予想。

■ 連結損益

(単位: 億円)

	19/3期 実績			18/3期 実績	19/3月期 前回予想 〔注〕	20/3期 予想	
	A	18/3期比 A-B	前回予想比 A-C	B	C	D	19/3期比 D-A
経常収益	1,437	+ 11	+ 7	1,426	1,430	1,420	△ 17
業務粗利益	1,169	△ 11	△ 19	1,180	1,188	1,165	△ 4
資金利益	968	+ 15	+ 4	953	964	950	△ 18
（うち 預貸金利息収支）	(831)	(+ 7)	(△ 3)	(824)	(834)	(824)	(△ 7)
（うち 有価証券利息配当金）	(168)	(+ 27)	(+ 2)	(141)	(166)	(161)	(△ 7)
役務取引等利益	208	△ 3	△ 13	211	221	227	+ 19
特定取引利益	14	△ 11	△ 10	25	24	16	+ 2
その他業務利益	△ 21	△ 12	0	△ 9	△ 21	△ 28	△ 7
（うち 国債等債券損益）	(△ 8)	(△ 5)	(△ 3)	(△ 3)	(△ 5)	(-)	(8)
経費 (△)	807	△ 25	△ 14	832	821	815	+ 8
実質業務純益	362	+ 14	△ 5	348	367	350	△ 12
株式等関係損益	37	+ 10	+ 30	27	7	22	△ 15
信用コスト (△)	55	+ 24	+ 26	31	29	50	△ 5
その他臨時損益	1	+ 6	△ 4	△ 5	5	△ 5	△ 6
経常利益	344	+ 5	△ 6	339	350	315	△ 29
特別損益	△ 4	+ 11	+ 1	△ 15	△ 5	△ 7	△ 3
法人税等 (△)	109	+ 7	+ 3	102	106	95	△ 14
非支配株主に帰属する純利益 (△)	2	△ 6	△ 2	8	4	3	+ 1
親会社株主に帰属する当期純利益	229	+ 14	△ 6	215	235	210	△ 19

〔注〕 2019年3月期第2四半期決算説明会(2018年11月29日開催)時点の予想値。

2. NCB単体損益

①損益サマリー

- ◆ 2019年3月期は、資金利益の増加及び経費の減少を主因に、コア業務純益について前期比+29億円の307億円。当期純利益は、前期比△117億円の200億円(前期に発生した西日本FH株式の売却益137億円を除くと前期比+20億円)。
- ◆ 2020年3月期は、資金利益の減少を主因に、コア業務純益について前期比△22億円の285億円を予想。当期純利益は、前期比△20億円の180億円を予想。

■NCB単体損益

(単位: 億円)

		19/3期 実績			18/3期 実績	19/3期 前回予想 〔注3〕	20/3期 予想		
		A	18/3期比 A-B	前期特殊要因 を控除〔注5〕			前回予想比 A-C	B	C
コア業務粗利益	P.5	992	+ 4	+ 4	△ 3	988	995	970	△ 22
資金利益		906	+ 13	+ 13	+ 4	893	902	888	△ 18
(うち 預貸金利息収支)	P.6	(784)	(+ 9)	(+ 9)	(△ 2)	(775)	(786)	(777)	(△ 7)
(うち 有価証券利息配当金)	P.9	(167)	(+ 22)	(+ 22)	(+ 2)	(145)	(165)	(160)	(△ 7)
非金利収益	〔注1〕 P.10	110	△ 1	△ 1	△ 6	111	116	119	+ 9
経費	△ P.11	685	△ 25	△ 25	△ 10	710	695	685	0
コア業務純益		307	+ 29	+ 29	+ 7	278	300	285	△ 22
有価証券関係損益	〔注2〕	24	△ 136	✓ + 1	+ 23	160	1	22	△ 2
(うち 西日本FHへの株式売却に伴う利益)		(-)	(△ 137)	✓ (-)	(-)	〔注4〕 (137)	(-)	(-)	(-)
信用コスト	△ P.12	36	+ 16	+ 16	+ 24	20	12	35	△ 1
その他臨時損益		-	+ 7	+ 7	△ 5	△ 7	5	△ 4	△ 4
経常利益		295	△ 116	✓ + 21	0	411	295	270	△ 25
特別損益		△ 4	+ 11	+ 11	+ 1	△ 15	△ 5	△ 7	△ 3
法人税等	△	92	+ 13	+ 13	+ 3	79	89	83	△ 9
当期純利益		200	△ 117	✓ + 20	0	317	200	180	△ 20

〔注1〕 役務取引等利益+特定取引利益+(その他業務利益-国債等債券損益-通貨スワップコスト)

〔注2〕 国債等債券損益+株式等関係損益

〔注3〕 2019年3月期第2四半期決算説明会(2018年11月29日開催)時点の予想値。

〔注4〕 西日本FH株式(同社設立時に株式移転に伴い取得)を同社へ売却。

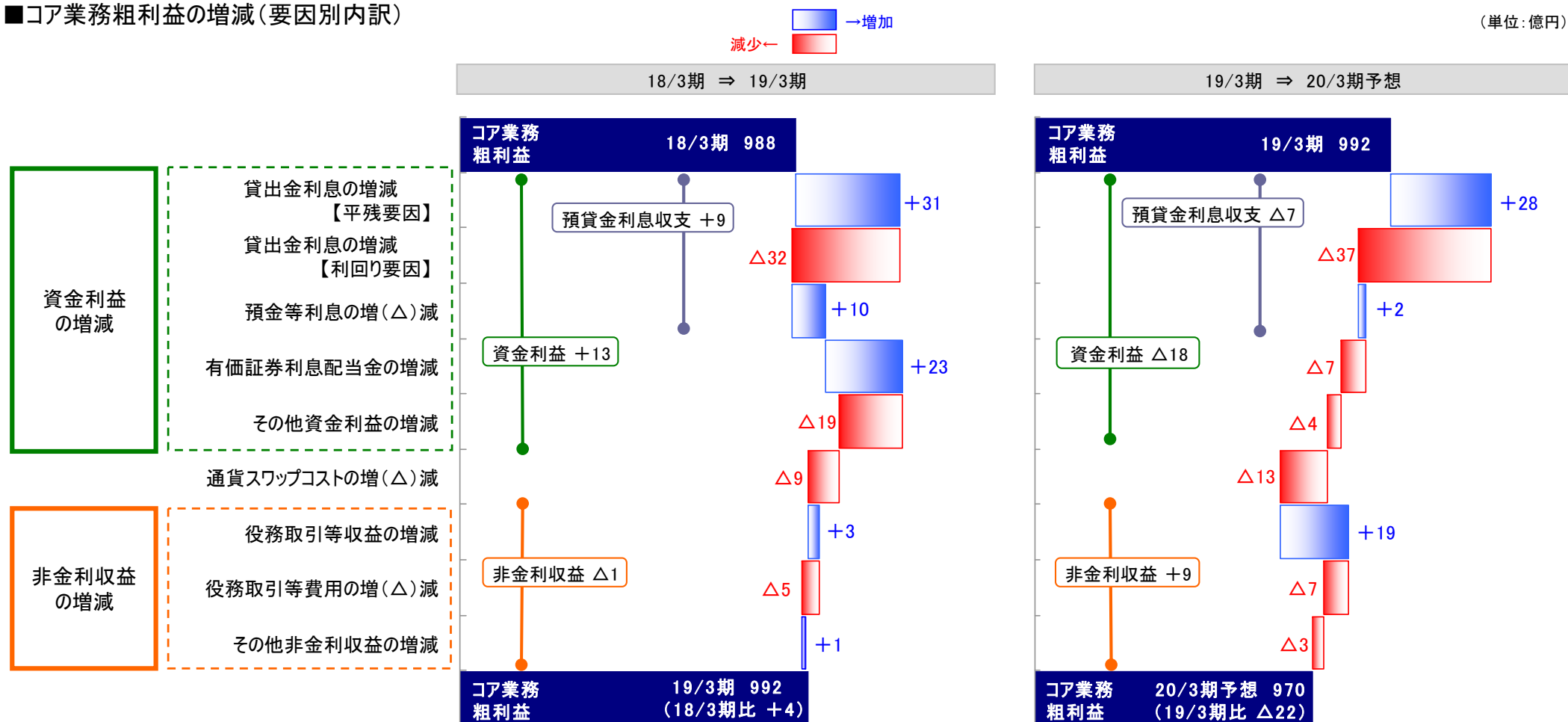
〔注5〕 ✓は、前期特殊要因(西日本FH株式売却益)を控除した計数。

2. NCB単体損益

②コア業務粗利益

- ◆ 2019年3月期のコア業務粗利益は、預貸金利息収支の改善や有価証券利息配当金の増加による資金利益の増加を主因に、前期比+4億円の992億円。預貸金利息収支が2期連続で増加し、資金利益の増加に寄与。
- ◆ 2020年3月期のコア業務粗利益は、前期比△22億円の970億円を予想。

■コア業務粗利益の増減(要因別内訳)

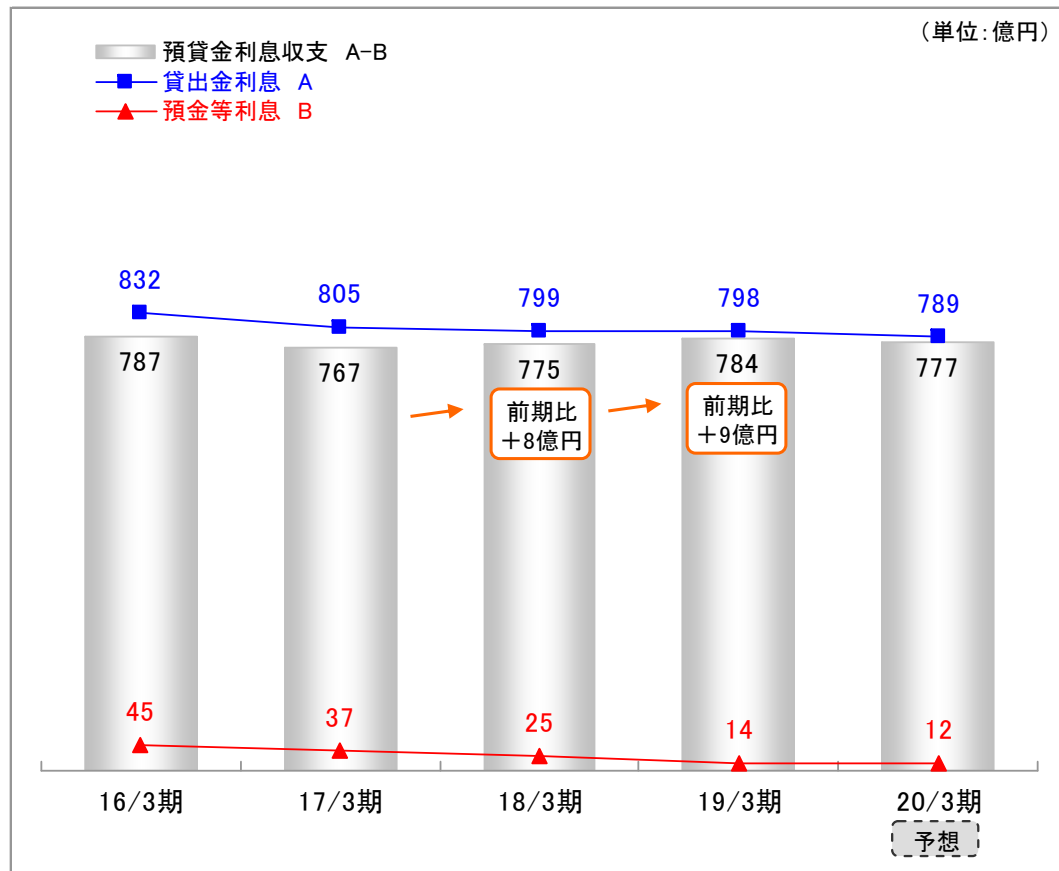


2. NCB単体損益

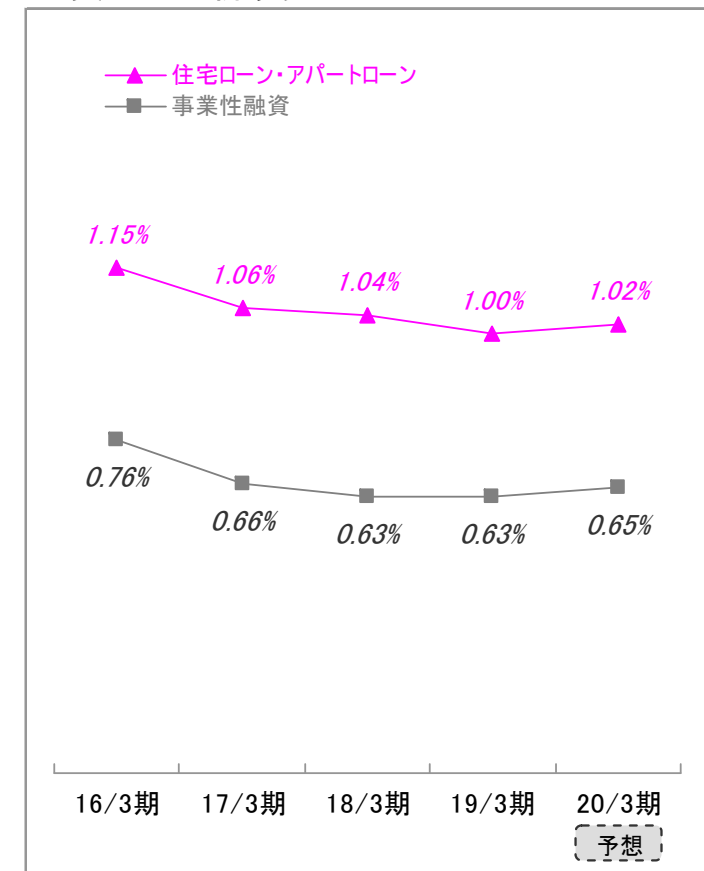
③預貸金利息収支

- ◆ 2019年3月期の預貸金利息収支は、貸出金利息が前期比△1億円とほぼ横ばいであったものの、預金等利息の減少により、前期比+9億円の784億円と、2期連続の増加。
- ◆ 2020年3月期の預貸金利息収支は、前期比△7億円の777億円を予想。

■ 預貸金利息収支



■ 貸出金の新規実行利回り

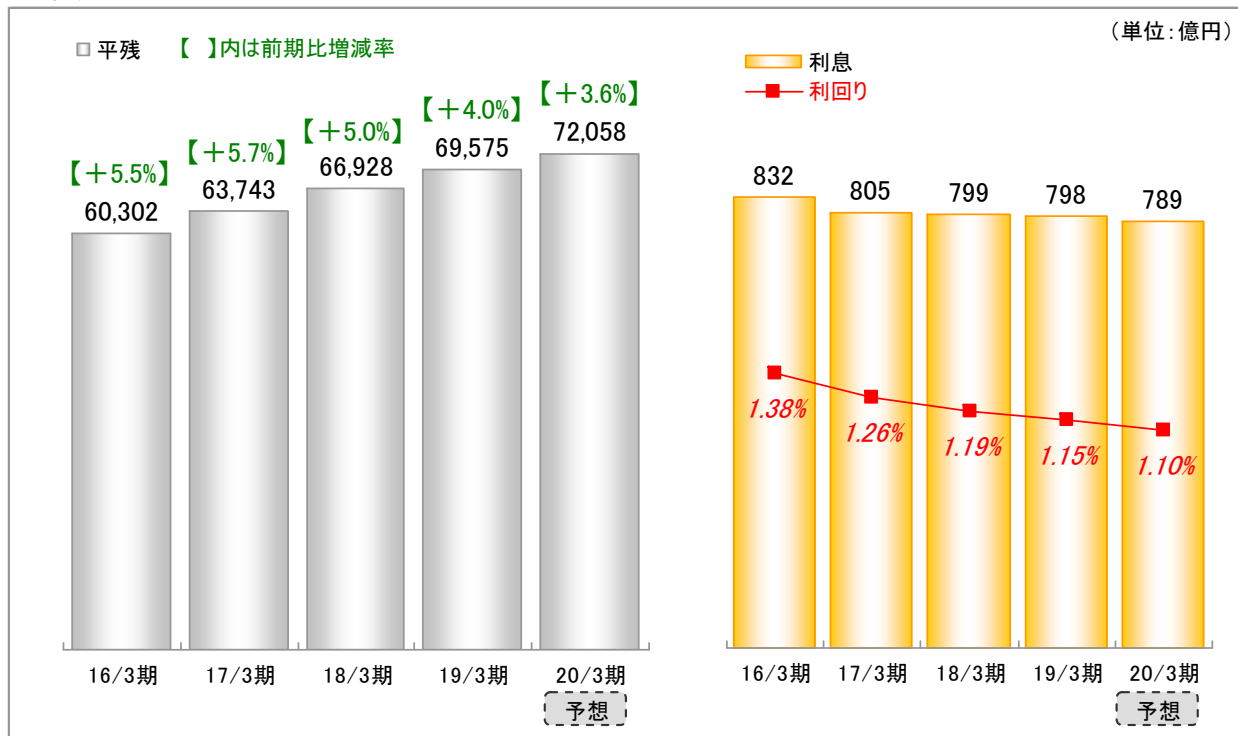


2. NCB単体損益

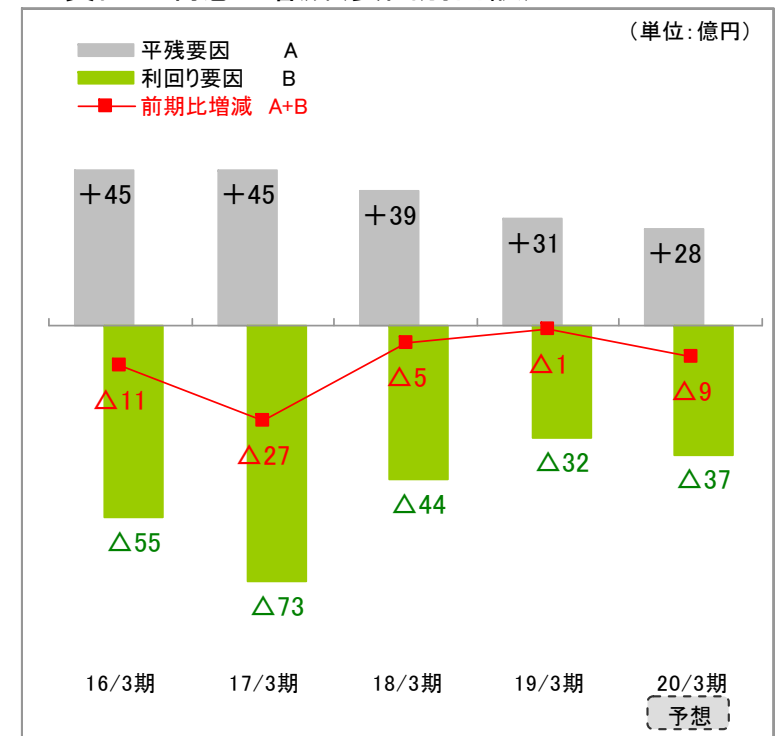
④貸出金利息

- ◆ 2019年3月期の貸出金利息は、前期比△1億円の798億円。貸出金残高の堅調な増加と貸出金利回りの低下幅の縮小により、前期比減少幅が縮小。
- ◆ 2020年3月期の貸出金利息は、前期比△9億円の789億円を予想。

■貸出金の平残・利息・利回り



■貸出金利息の増減(要因別内訳)

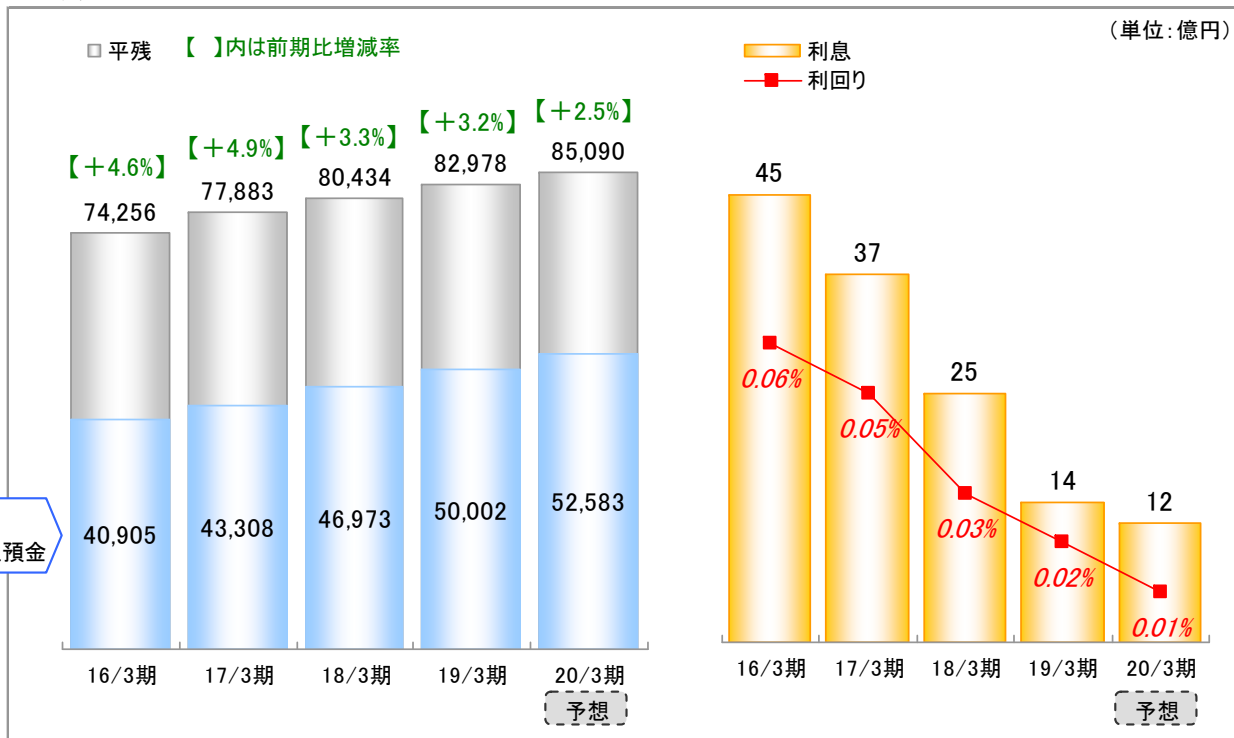


2. NCB単体損益

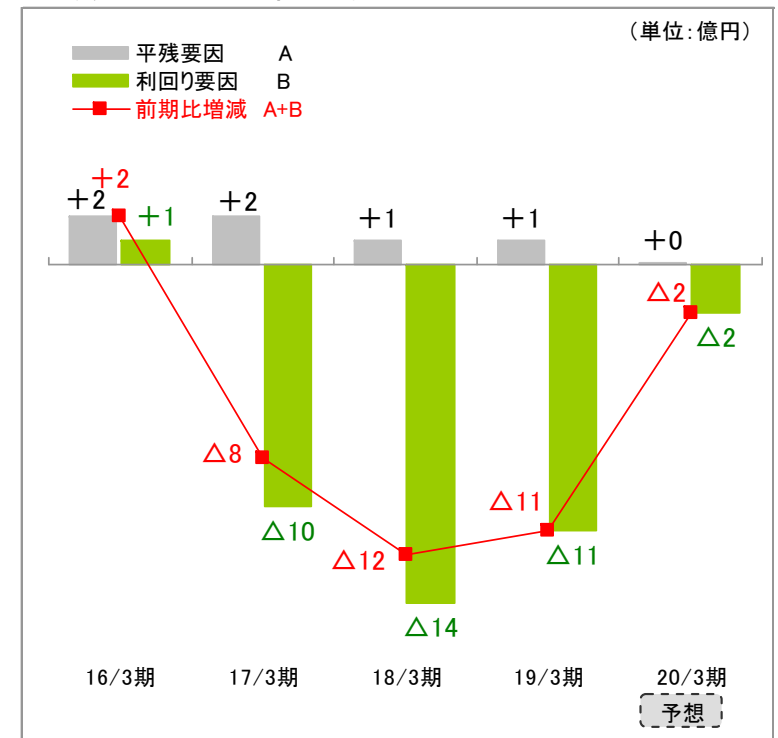
⑤預金等利息

- ◆ 2019年3月期の預金等利息は、流動性預金を中心とした残高増加、定期預金金利の利回り低下等により、前期比△11億円の14億円。
- ◆ 2020年3月期の預金等利息は、前期比△2億円の12億円を予想。

■預金・NCDの平残・利息・利回り



■預金等利息の増減(要因別内訳)

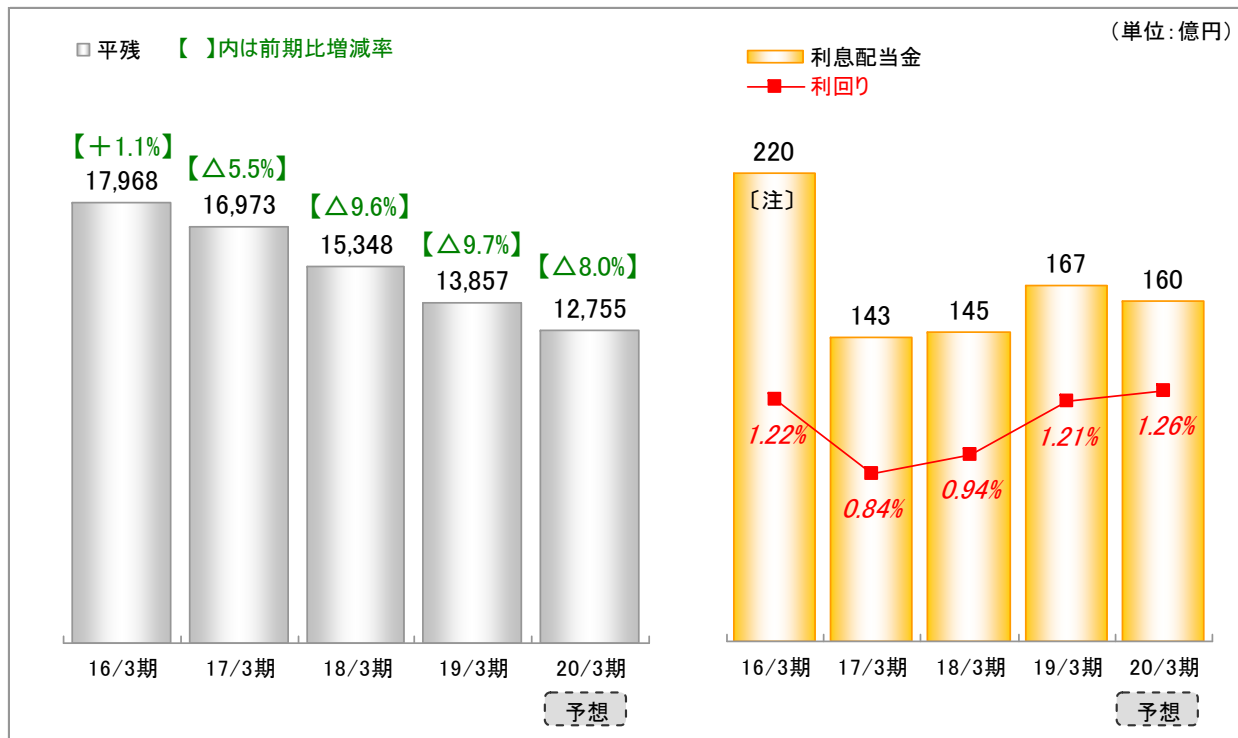


2. NCB単体損益

⑥有価証券利息配当金

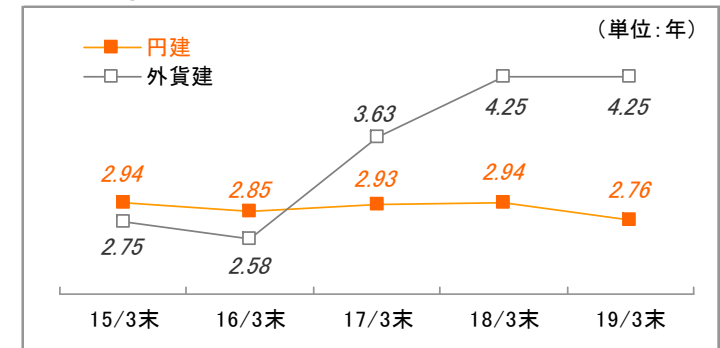
- ◆ 国内債券の償還を主因とした残高の減少があったものの、外国債券の銘柄入替えによる利回り改善や投信解約益等により、2019年3月期の有価証券利息配当金は、前期比+22億円の167億円。
- ◆ 2020年3月期の有価証券利息配当金は、前期比△7億円の160億円を予想。

■有価証券の平残・利息配当金・利回り

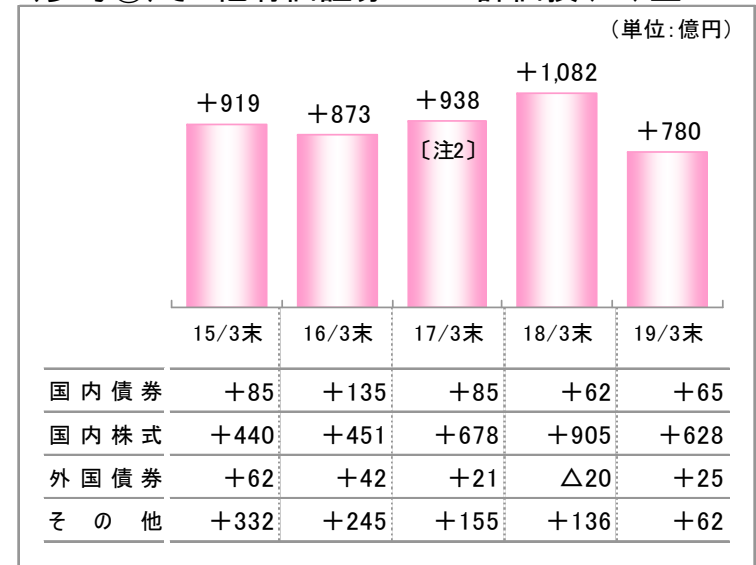


[注] 2016年3月期において、子会社からの臨時配当金(65億円)を計上。

〈参考①〉債券のデュレーション



〈参考②〉^[注1] 其他有価証券の評価損(△)益



[注1] 決算短信の「其他有価証券」。

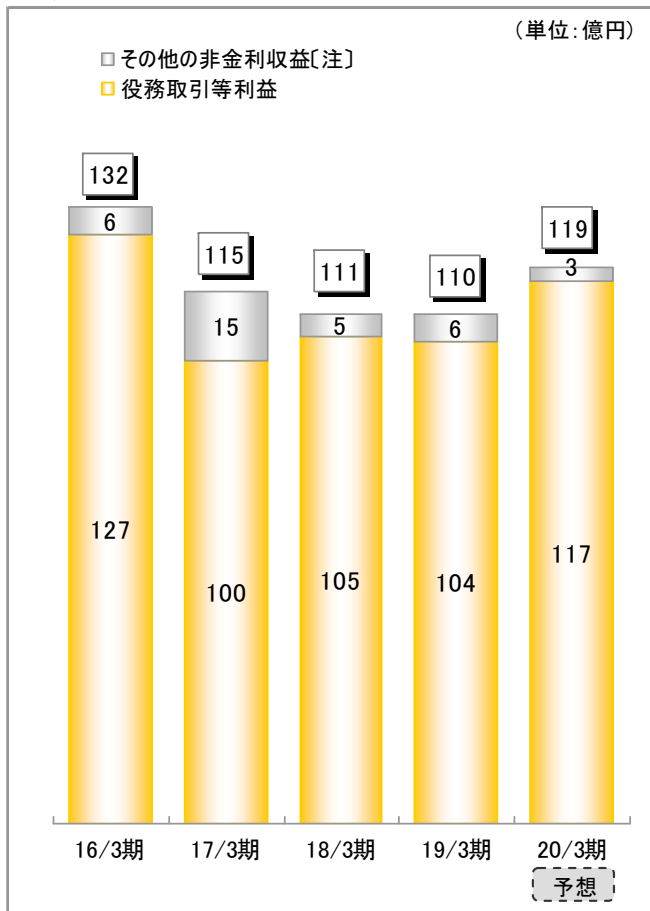
[注2] 2017年3月末は、親会社株式の評価益105億円を含む。

2. NCB単体損益

⑦非金利収益

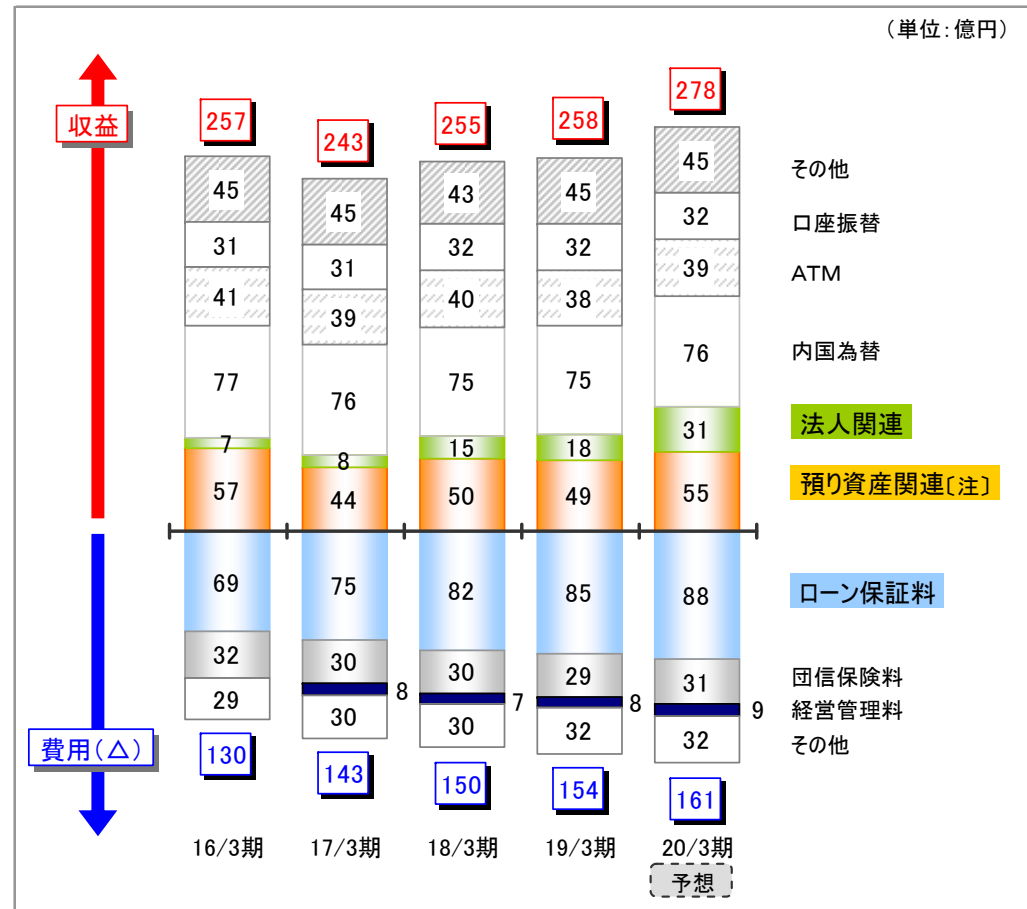
- ◆ 2019年3月期の非金利収益は、ローン保証料等の役務取引等費用が増加したものの、法人関連手数料等の役務取引等収益が増加し、前期比横ばいの110億円。
- ◆ 2020年3月期の非金利収益は、預り資産関連及び法人関連の手数料の増加等により、前期比+9億円の119億円になるものと予想。

■非金利収益



〔注〕特定取引等利益
+ (その他業務利益 - 国債等債券損益 - 通貨スワップコスト)

■役務取引等収益/費用(△)の内訳



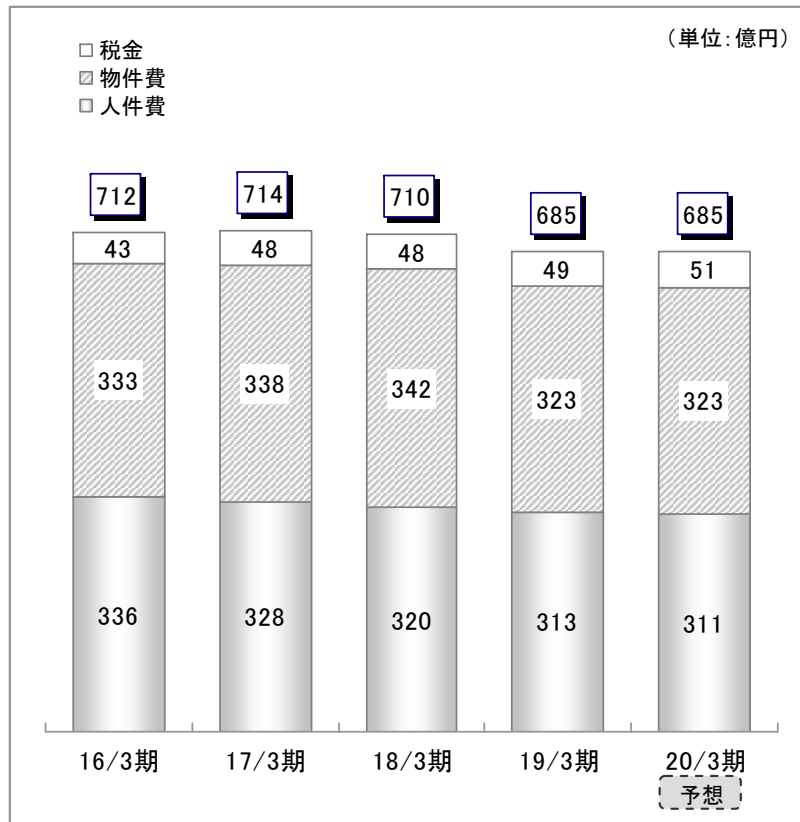
〔注〕投信信託、保険、金融証券仲介、西日本シティTT証券への顧客紹介

2. NCB単体損益

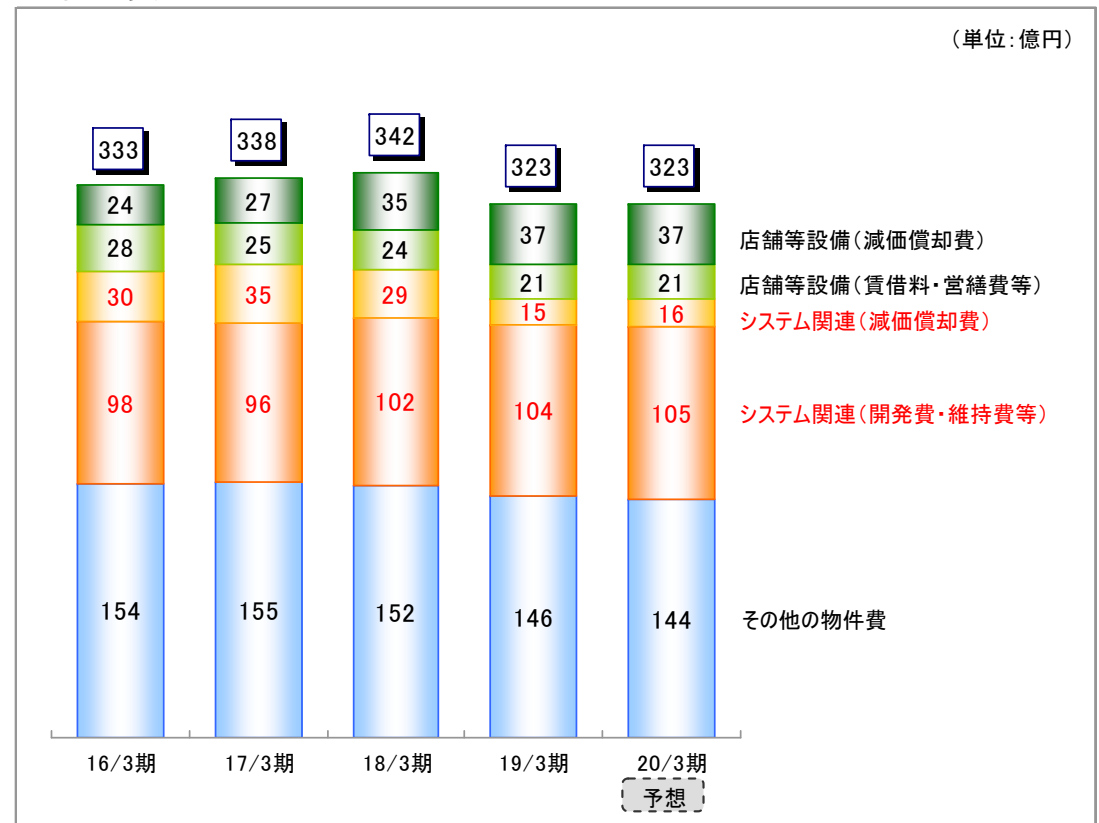
⑧経費

- ◆ 2019年3月期は、システム移行(2013年1月実施)にかかる減価償却費の剥落等により、物件費が前期比△19億円の323億円。人件費も減少し、経費全体では、前期比△25億円の685億円。
- ◆ 2020年3月期は、前期比同水準の685億円と、中期経営計画最終年度(2020年3月期)の目標697億円を下回るものと予想。

■経費



■物件費の内訳

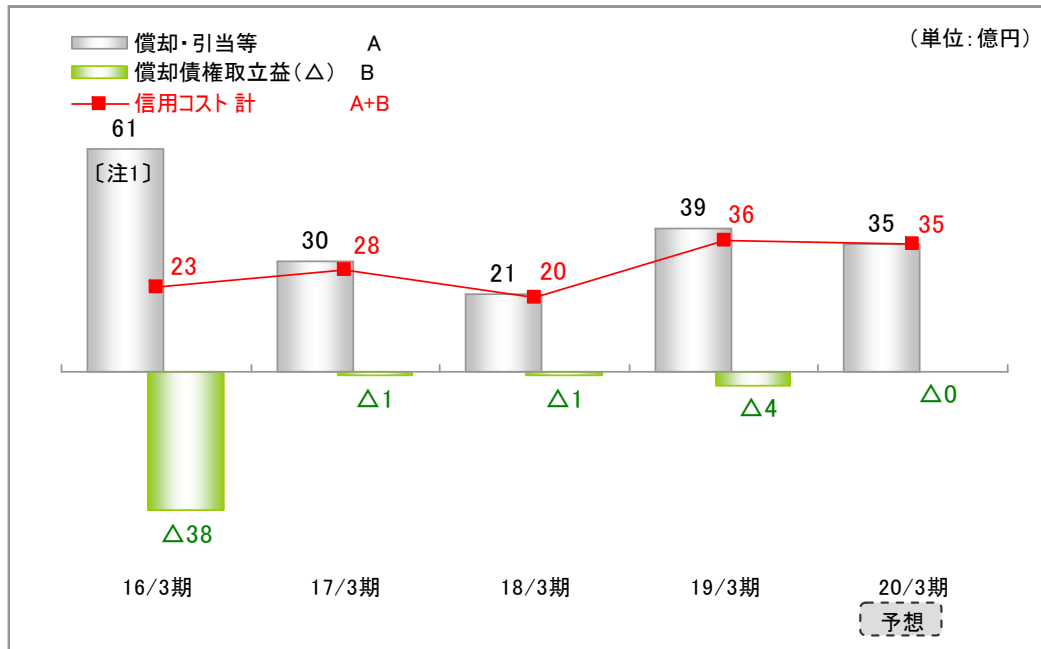


2. NCB単体損益

⑨信用コスト

- ◆ 2019年3月期の信用コストは、債務者区分のランクダウンによる引当て増加を主因に、前期比+16億円の36億円。
- ◆ 2020年3月期の信用コストは、前期比同水準の35億円を予想。

■信用コスト

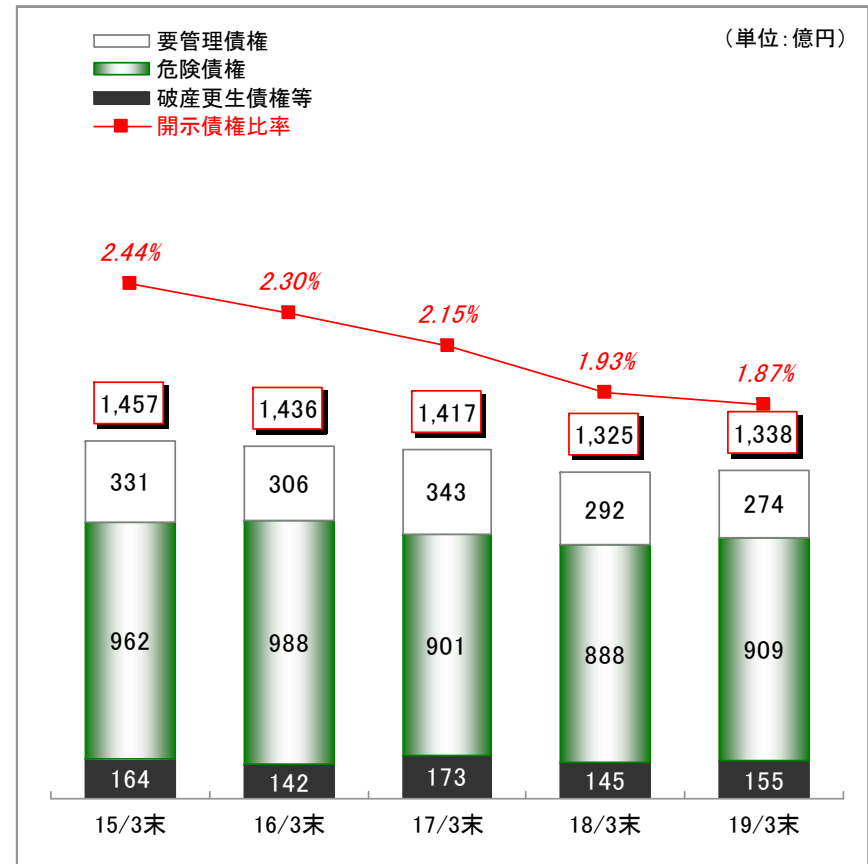


[注1] 2016年3月期において、要管理先の引当強化(22億円)を行った。

引当強化の内容

貸倒実績率適用先の引当率を厳格化。
「直近の貸倒実績率に基づく引当率(従来基準)」と「金融円滑化法施行(2009年12月)以前の貸倒実績率」を比較し、高い方を採用。

〈参考〉金融再生法開示債権



3. 連結自己資本比率

◆ 2019年3月末の自己資本比率は9.36%(前年同月末比△0.31pt)。

■ 連結自己資本比率

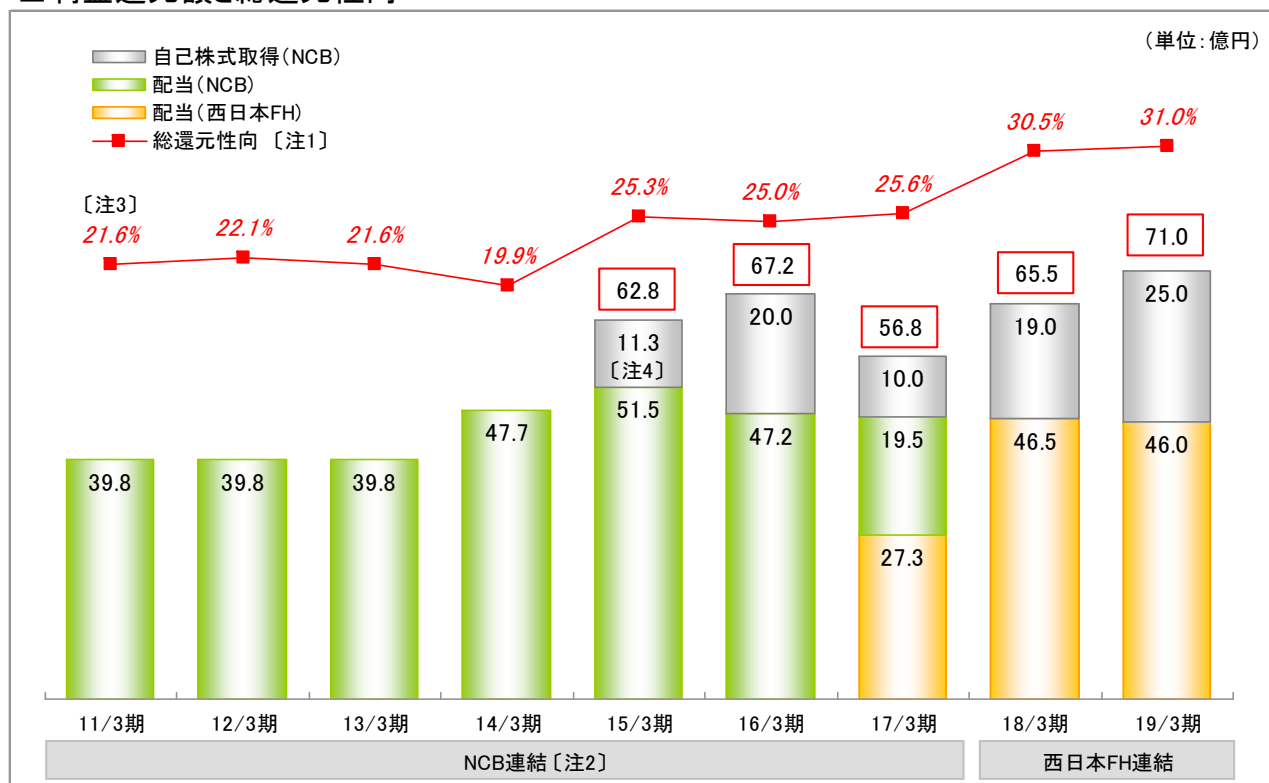
(単位:億円)

		19/3末	18/3末比	18/3末
コア資本に係る基礎項目		A		
	普通株式に係る株主資本	4,394	△ 138	4,532
	その他の包括利益累計額	4,242	+ 159	4,083
	調整後非支配株主持分	△ 116	△ 171	55
	調整後非支配株主持分	3	0	3
	引当金の合計額	11	△ 1	12
	適格旧資本調達手段のうち経過措置による算入額	100	△ 100	200
	土地再評価差額のうち経過措置による算入額	101	△ 21	122
	非支配株主持分のうち経過措置による算入額	53	△ 4	57
コア資本に係る調整項目		B	△	
	(うち 適格引当金不足額)	357	△ 106	463
	(うち 退職給付に係る資産)	(270)	(△ 14)	(284)
		(54)	(△ 98)	(152)
自己資本		C=A-B		
		4,036	△ 33	4,069
リスク・アセット等		D		
	信用リスク・アセット	43,078	+ 1,022	42,056
	オペレーショナルリスク・相当額	41,073	+ 1,047	40,026
		2,005	△ 25	2,030
連結自己資本比率		C÷D		
		9.36%	△0.31pt	9.67%

4. 株主還元

◆ 2019年3月期の利益還元額は71億円、総還元性向は31.0%。

■ 利益還元額と総還元性向



[注1] 総還元性向 = 利益還元額 (配当 + 自己株式取得) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益 × 100

[注2] 2016年3月期以前は、西日本シティ銀行を親会社とするグループ連結。

[注3] 2011年3月期の総還元性向は、親会社株主に帰属する当期純利益から分割子会社解散要因 (350億円) を控除して算出。

[注4] 2015年3月期に取得した49.9億円から、子会社2社の完全子会社化のための株式交換に用いた38.7億円を除く。

西日本FHの株主還元方針

■ 銀行持株会社の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と株主の皆さまへの安定的な配当の継続実施を基本方針とする。

■ 具体的には、

- ① 1株につき年間25円の安定配当をベースに、
- ② 親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向30%程度

を当面の目安とし、その時々々の経済情勢や財務状況、業績見通し等も勘案しつつ、各期の還元内容を決定する。

■ 自己株式の消却

	17/3期	18/3期	19/3期
株式数	NCB株式 16,813,800 株	西日本FH株式 10,000,000 株	西日本FH株式 3,000,000 株
消却価額	52 億円	125 億円	37 億円

Ⅱ 経営戦略

1. グループ総合力

①グループ会社・親密企業群

- ◆ 西日本FHグループは、特長のある子会社を有する総合金融グループを形成。総合金融力の一層の強化に向けて、新たなビジネス分野への参入を開始。
- ◆ 歴史的・人的な繋がりが深い、有力な親密企業群とも連携し、お客さまの幅広いニーズに対応。

グループ会社

持株会社



西日本フィナンシャルホールディングス



情報システムサービス業

(株)NTTデータNCB

決済代行業

Jペイメントサービス(株)

・2019年3月末現在
 ・(株)NTTデータNCBは持分法適用の関連会社
 ・Jペイメントサービス(株)は持分法非適用の非連結子会社

新規ビジネスへの領域拡大

人材紹介業

- ・2019年4月より参入。

信託業

- ・2019年10月参入を目指し準備中。

親密企業群

リース業	(株)九州リースサービス (東証1部上場)
保険業	西日本ユウコー商事(株)
保証業	九州総合信用(株)
ITシステム業	(株)シティアスコム
書類保管業	(株)西日本書庫センター
印刷業	ダイヤモンド秀巧社印刷(株)
不動産業	西日本不動産開発(株) 西日本ビル(株)
ラジオ放送業	(株)エフエム福岡

1. グループ総合力

②多様な分野における外部とのアライアンス

- ◆ 多様かつ先進的なサービスの提供や地域活性化の実現に向けて、さまざまな外部企業等と積極的に提携・連携。

西日本シティ銀行

最近の外部企業等との主な提携・連携事例

上場支援



「TOKYO PRO Market」活用セミナーの開催

〔2018年12月〕

- 東京証券取引所との連携協定(2017年12月、九州地銀で初めて締結)に基づき、上場に関心のある地域企業を対象に開催。

事業承継



事業承継問題の解決支援

〔2019年4月〕

- 小規模事業者の後継者不在問題を解決することを目的に運営する「Batonz(バトンズ)」サービスに参画。

創業支援



広報支援

〔2018年7月〕

- プレスリリース配信サービス「PR TIMES」の特別プランを提供。



会計支援

〔2018年10月〕

- 会計業務支援ソフト「弥生会計オンライン」等の特別プランを提供。



飲食店支援

〔2019年2月〕

- 開業時に厨房機器や備品等を特別価格で提供するほか、経営サポートを実施。



オフィス支援

〔2019年2月〕

- 「COMPASS小倉」(管理:fabbit事業体)、「The Company」(運営:株Zero-Ten park)の coworkingスペースの特別利用プラン等を提供。

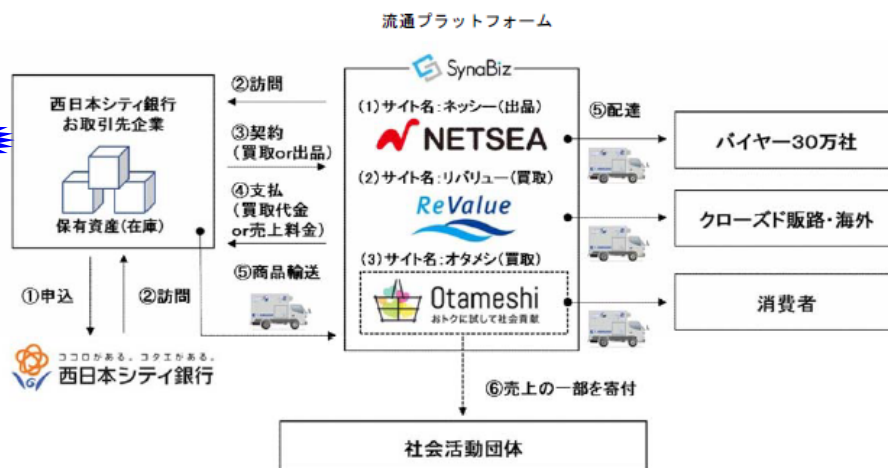
SDGs



在庫の再流通支援

〔2019年4月〕

- 佐川急便(株)、(株)Synabizと提携し、在庫の再流通支援サービスを開始。企業が抱える在庫の保管・廃棄コストの抑制や廃棄ロス削減を目指す。



2. 主要地盤である九州・福岡の特徴

①九州・福岡経済

- ◆ 九州は、半導体関連・自動車関連をはじめとした多様な産業が集積する地域。
- ◆ 成長著しい東アジアとの地理的近接性を活かし、アジアを中心とした国際貿易拠点としての高いプレゼンスを発揮。

多様な産業を有する九州経済

		九州7県	全国シェア	福岡県	全国シェア
総人口	(千人)	13,069	10.2%	5,131	4.0%
世帯数	(千世帯)	6,007	10.4%	2,398	4.1%
県内総生産	(十億円)	43,434	8.2%	18,178	3.4%
事業所数	(千事業所)	619	10.4%	233	3.9%
出所: 総務省、内閣府ほか					
本社を置く 上場企業数	(社)	112	3.0%	82	2.2%
出所: 当社調べ					

半導体関連

- 2017年度の製造品出荷額が約1.4兆円に及ぶ九州のリーディング産業の一つ。うち集積回路(IC)は0.9兆円(全国シェア26.1%)。

鉄鋼業

- 2016年の製造品出荷額は1.4兆円(全国シェア9.2%)。

観光関連

- 2018年の外国人入国者数は過去最高の362万人(全国シェア12.0%)。
- 2018年のクルーズ船の寄港回数は918回(全国シェア31.4%)。

自動車関連

- 完成車工場の立地に伴い、部品の製造・加工等を担う自動車関連企業が北部九州を中心に集積。
- 2017年度の四輪自動車生産台数は1.4百万台(全国シェア14.5%)。

産業用ロボット

- 2017年度の産業用ロボット生産金額は863億円(全国シェア18.3%)。

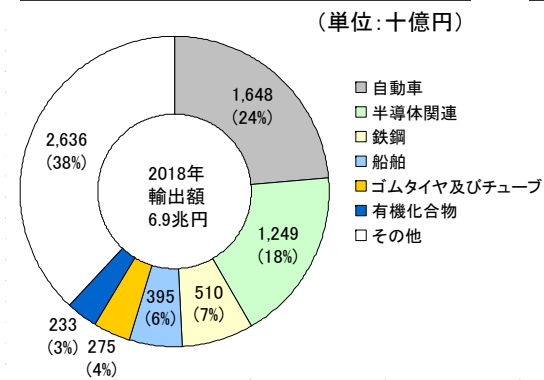
農林水産業

- 2017年の農業産出額は約1.8兆円(全国シェア19.6%)、林業産出額は約0.1兆円(全国シェア20.8%)、漁業産出額*約0.3兆円(全国シェア25.0%)。
*内水面漁業・養殖業産出額を除く

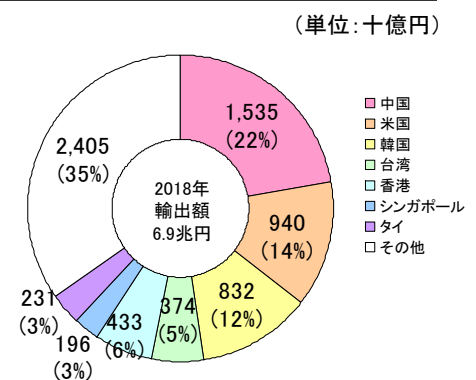
出所: 農林水産省、九州経済産業局、(公財)九州経済調査協会

国際貿易拠点としての高いプレゼンスを有する福岡

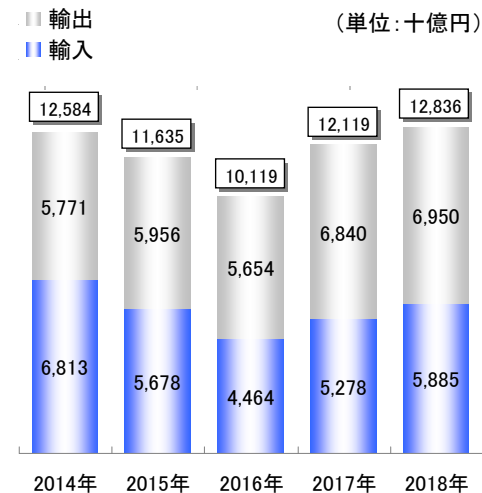
九州の輸出品目



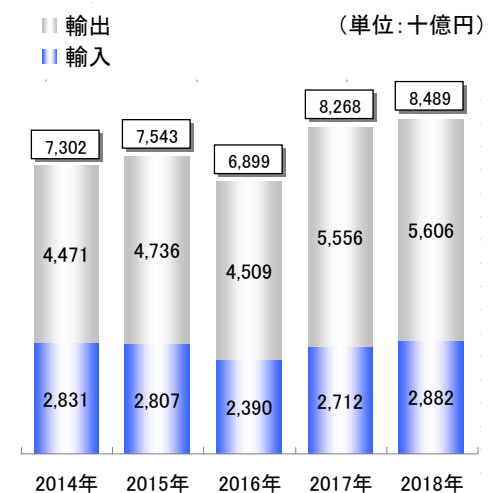
九州の輸出国



九州全県の貿易額



福岡県の貿易額



出所: 門司税関

2. 主要地盤である九州・福岡の特徴

②中核都市のプレゼンス・ポテンシャル

- ◆ 西日本シティ銀行の主要営業拠点である福岡市及び北九州市は、一層の経済発展の可能性を秘めた都市。

福岡都市圏の預貸金残高・メイン取引先数

預金残高	4兆3,237億円(シェア37.4%)	2位
貸出金残高	3兆6,633億円(シェア32.8%)	2位
メイン取引先数	11,019社(シェア39.1%)	1位



ココロがある。コタエがある。
西日本シティ銀行

北九州都市圏の預貸金残高・メイン取引先数

預金残高	1兆7,759億円(シェア31.2%)	2位
貸出金残高	1兆2,617億円(シェア32.6%)	1位
メイン取引先数	4,656社(シェア32.8%)	1位

出所:預貸金残高…ニッキン「地銀、第二地銀、信金、信組、労金の店舗別計数(2018年9月)」
メイン取引先数…帝国データバンク「九州・沖縄地区のメインバンク調査(2019年2月)」

福岡市の主な特長

人口の増加数及び増加率がNo.1(主要大都市比較)

【人口増加数(2010-2017年)】(単位:人)		【人口増加率(2010-2017年)】(単位:%)	
福岡市	103,44	福岡市	7.1
川崎市	78,178	東京23区	5.8
さいたま市	63,648	川崎市	5.5
名古屋市	50,231	さいたま市	5.2
札幌市	49,373	仙台市	3.9

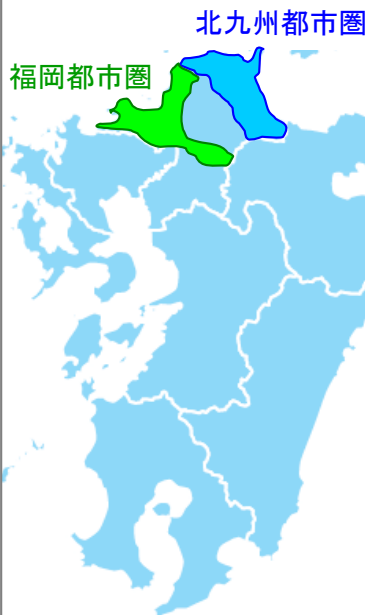
出所:(公財)福岡アジア都市研究所(URC)

林立する大型プロジェクト

- ビル容積率の緩和などの施策を展開する再開発プロジェクト「天神ビッグバン」「博多コネクティッド」、滑走路の増設(2024年度)に向けた空港施設の移転整備プロジェクト「福岡空港国内線旅客ターミナルビル再整備事業」など。

国家戦略特区に選定

- 2014年5月、産学官民との連携により創業と雇用を生み出す都市として、国家戦略特区「グローバル創業・雇用創出特区」に選定。
- 官民共働型スタートアップ支援施設「Fukuoka Growth Next」は、2017年4月の開設以来、入居企業の内24社に対して合計約70億円超の資金調達が行われ、130名を超える新規雇用を創出。

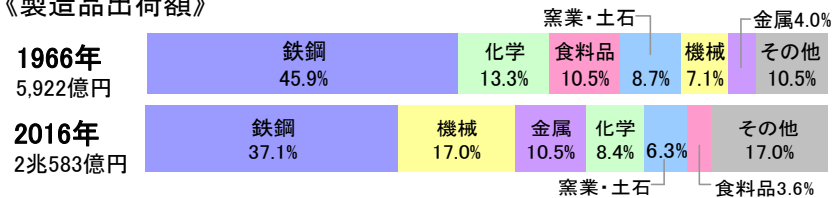


北九州市の主な特長

国内有数のモノづくり産業都市

- かつては、官営八幡製鉄所の開業(1901年)や筑豊炭田・アジア市場への近接性から、四大工業地帯の1つとして鉄鋼業を中心に発展し、モノづくり産業の基盤を確立。近年では、産業用ロボットなどの機械製造分野が伸長。

《製造品出荷額》



出所:経済産業省

SDGs先進都市として国内外からの高い評価

- 2018年4月、OECDより「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」にアジア地域で初めて選定。
- 2018年6月、国より「SDGs未来都市」(全国29自治体)及び「自治体SDGsモデル事業」(全国10事業)に選定。
- 2019年1月、日本経済新聞の「全国市区・サステナブル度・SDGs先進度調査」で全国815市区のうち2位にランクイン。

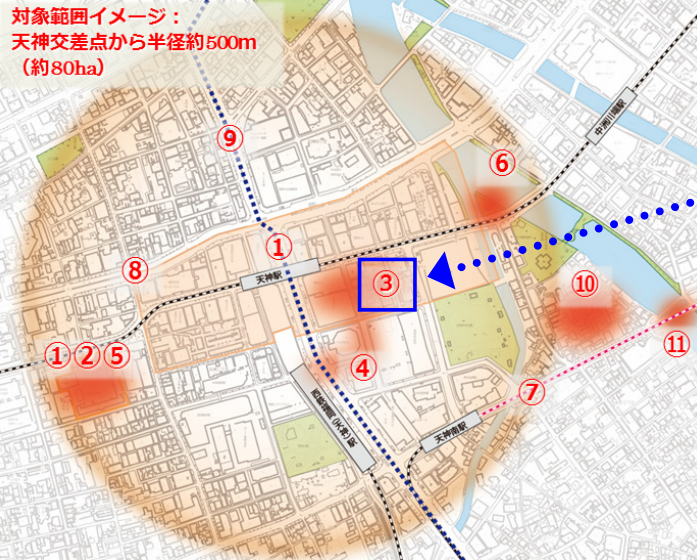
2. 主要地盤である九州・福岡の特徴

③「天神ビッグバン」第1号案件への支援

- ◆ 西日本シティ銀行は、福岡市の再開発プロジェクト「天神ビッグバン」第1号案件である「天神ビジネスセンター(仮称)」を建設する福岡地所株式会社向けに、総額400億円のシンジケートローンを単独主幹事で組成。

「天神ビッグバン」とは

- ①航空法高さ制限 エリア単位での特例承認
- ②官民共働型スタートアップ支援施設「Fukuoka Growth Next」、スタートアップカフェ
- ③天神1丁目南ブロック
- ④天神地下街仮設車路の有効活用
- ⑤旧大名小学校跡地まちづくり
- ⑥水上公園
- ⑦地下鉄七隈線延伸事業
- ⑧交通混雑の低減に向けた駐車場の隔地化・集約化
- ⑨都心循環BRTの形成
- ⑩天神ビッグバンの奥座敷(西中洲)の魅力づくりに向けた道路整備と景観誘導
- ⑪春吉橋賑わい空間の創出



出所：福岡市

- 2015年から2024年まで、福岡市天神地区の中心部約80haのエリアにおいて、民間投資の呼び込みや交通網の整備などを実施することで、アジアの拠点としての役割、機能を高め、新たな空間と雇用を創出するプロジェクト。
- 10年間で30棟の民間ビルの建替えを誘導し、延床面積は約1.7倍、雇用者数は約2.4倍へ増加、建設投資効果は約2,900億円、経済波及効果は毎年8,500億円を見込む(福岡市推計)。

「天神ビジネスセンター(仮称)」概要

外観イメージ



※ イメージ図のため、今後変更になることがあります。

事業者:	福岡地所(株)
所在地:	福岡市中央区天神1丁目
敷地面積:	約3,900㎡
建築面積:	約3,100㎡
延床面積:	約54,800㎡
階数:	地上19階、塔屋2階、地下2階
用途:	事務所、店舗、駐車場等
竣工:	2021年9月(予定)

西日本シティ銀行

シンジケートローン組成内容

契約締結: 2018年12月 アレンジャー: 西日本シティ銀行

組成金額: 400億円 エージェント: 西日本シティ銀行

参加金融機関:

西日本シティ銀行、日本政策投資銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、三井住友信託銀行、三菱UFJ銀行、佐賀銀行、肥後銀行、伊予銀行、鹿児島銀行、大分銀行、宮崎銀行

単独

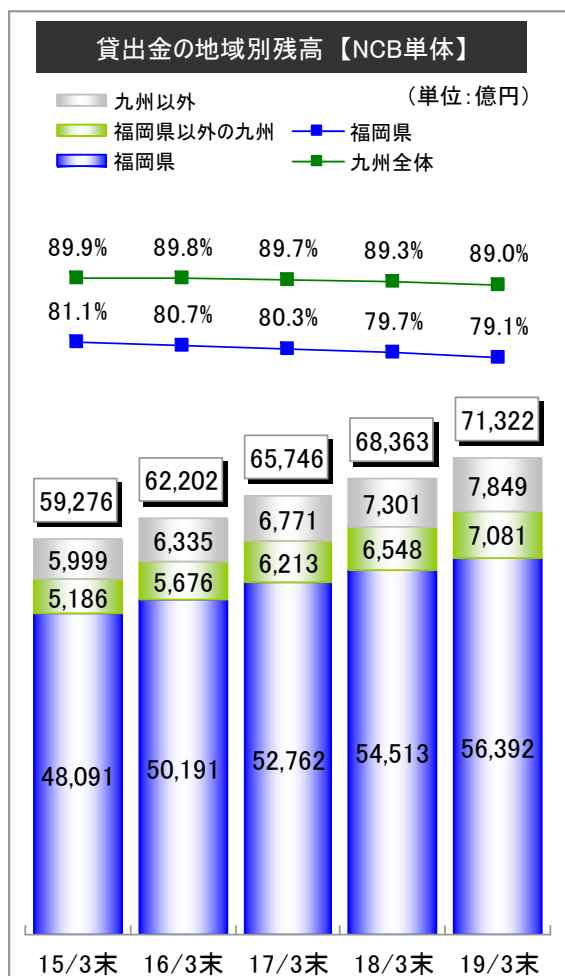
3. 貸出ポートフォリオ

① 中小企業・個人向け貸出

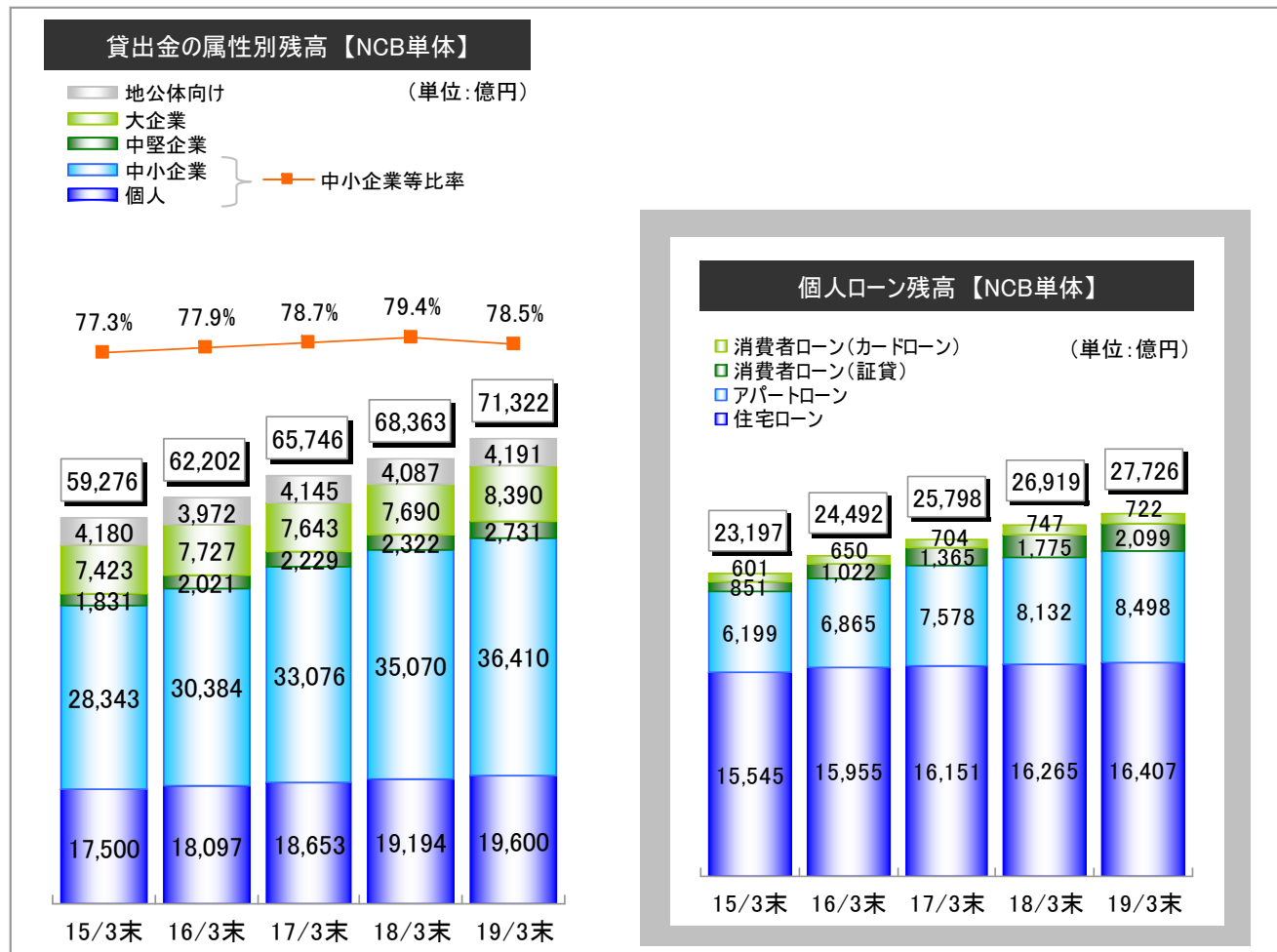
- ◆ 西日本シティ銀行の貸出先の約9割が九州、約8割が福岡であり、地元の中小企業・個人との取引を中心として残高を拡大。



地元地域の資金ニーズへの対応



中小企業・個人との厚いお取引



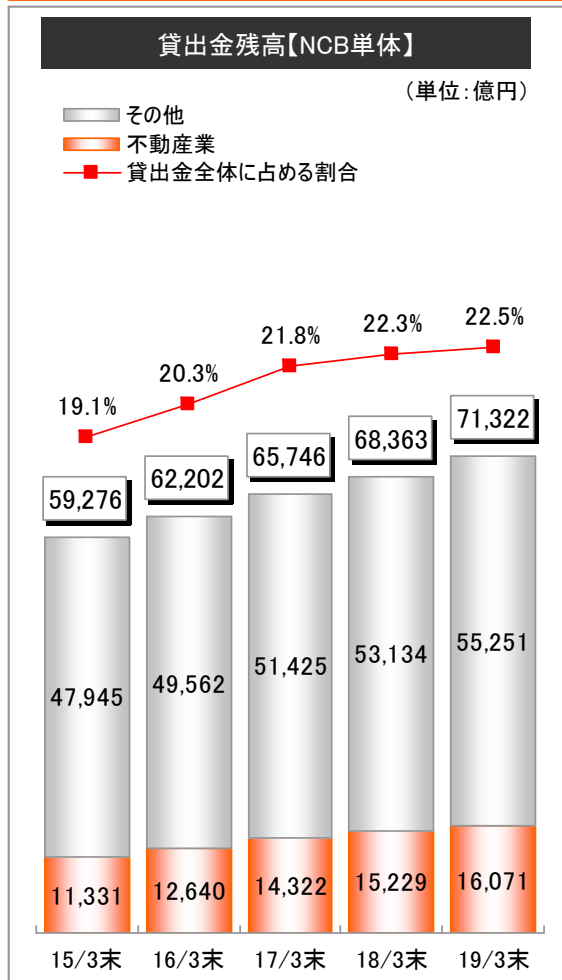
3. 貸出ポートフォリオ

②住宅・不動産業向け貸出

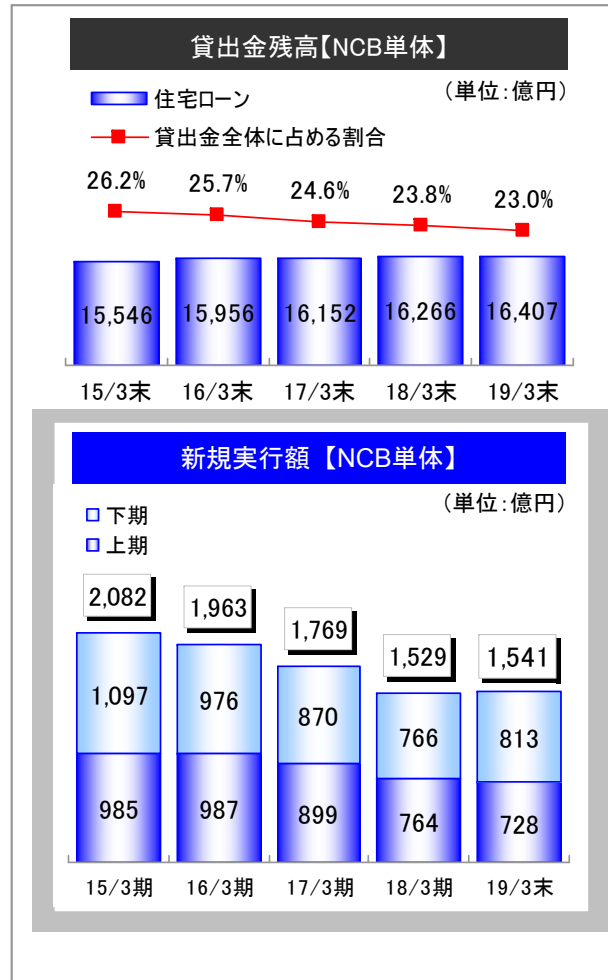
- ◆ 人口増加や大型プロジェクトの進行を背景に、地元・福岡における住宅やオフィスの需要は総じて堅調。
- ◆ 不動産投資関連貸出は、収支見通しや立地状況などを十分に検討したうえで取り組み。

西日本シティ銀行

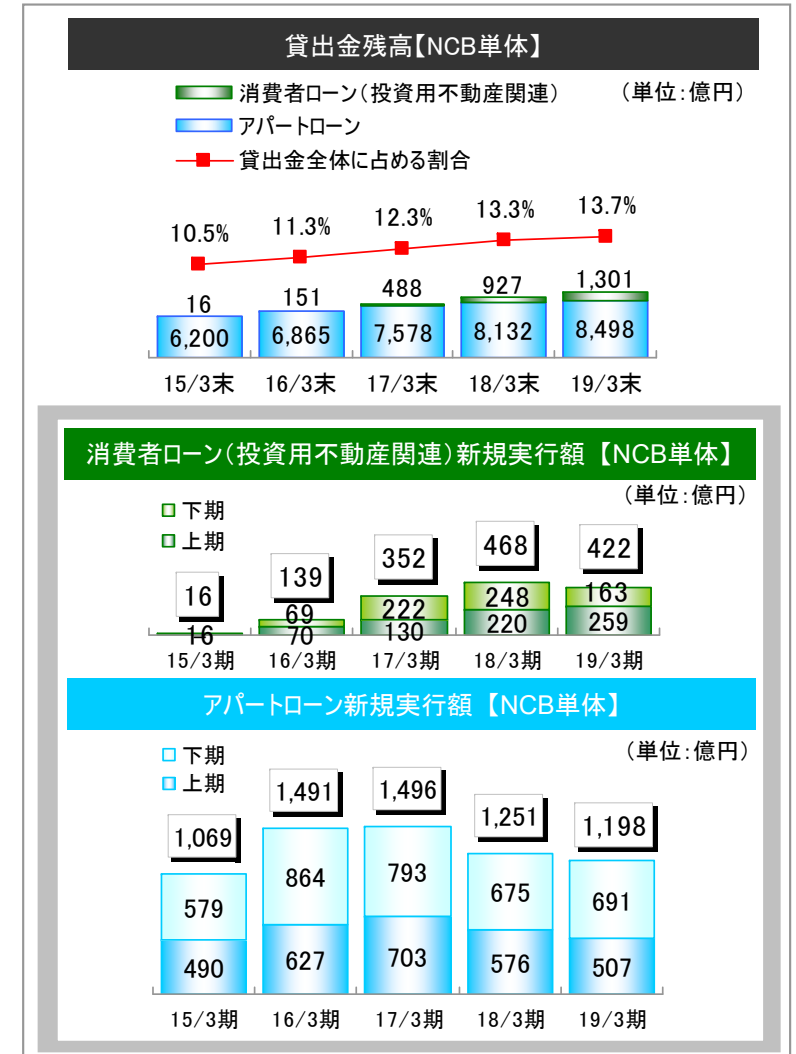
不動産業向け貸出



住宅ローン



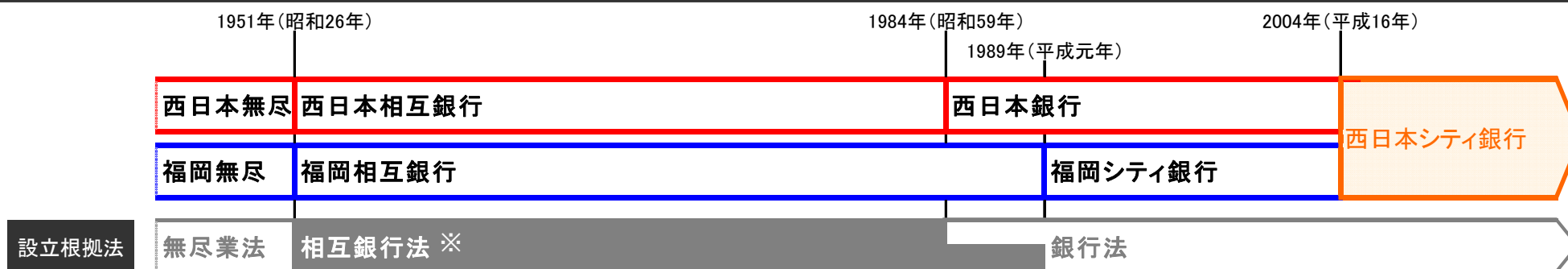
投資用不動産向け貸出



4. 地元企業育成の歴史 ～「中小企業育成のDNA」の承継～

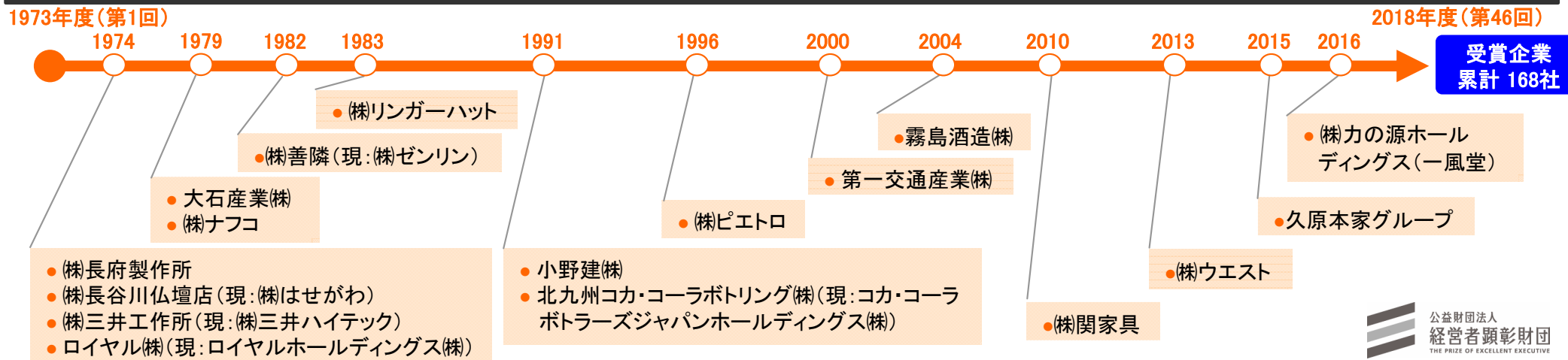
- ◆ 西日本シティ銀行の原点は「中小企業専門金融機関」。法律上の制約があるなか、数多くの地元中小企業とともに成長の歩を進めてきた。旧2行で培われた「中小企業育成のDNA」を脈々と承継。
- ◆ 一例として、地域経済の発展に顕著な実績を挙げた優れた経営者を顕彰する「経営者賞」の授与を、約半世紀にわたり継続中。受賞企業のなかには、上場企業へと成長した先も多い。

西日本シティ銀行の歴史と設立根拠法



※ 融資対象先を「従業員300名以下または資本金2億円以下（1973年の法改正で4億円以下、1981年の法改正で8億円以下に拡大）」に限定。

主な「経営者賞」受賞企業



5. 「企業まるごとサポート」への取り組み

- ◆ お取引先企業の経営課題解決に資する多様なサービスの提供により、グループ総合力を発揮。
- ◆ 本年4月、「人材紹介業」への参入や「コンサルティング営業室」の新設により、サポート体制を強化。

西日本シティ銀行

多様なサービスラインアップ

多様な資金調達支援

事業承継

M&A

創業支援

販路拡大・
ビジネスマッチング

海外ビジネス支援

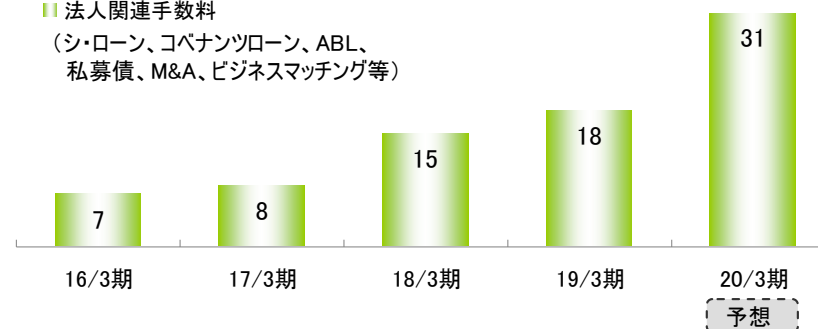
法人関連手数料

法人関連手数料【NCB単体】

法人関連手数料

(シ・ローン、コベナンツローン、ABL、
私募債、M&A、ビジネスマッチング等)

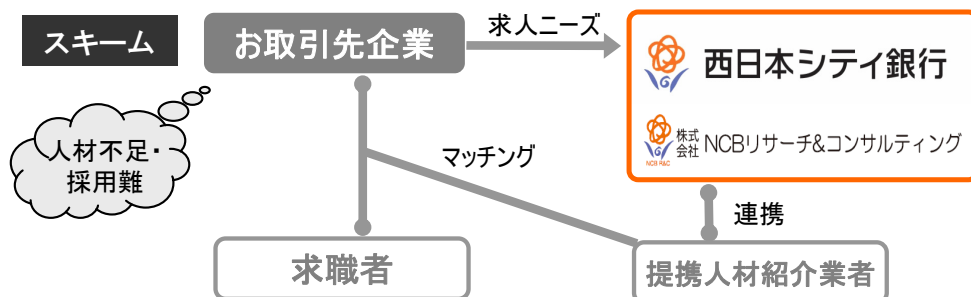
(単位: 億円)



新たな取組み

人材紹介業への参入 [2019年4月]

- 人材不足や採用難等、お取引先企業の人材に関する経営課題の解決にお応えするため、人材紹介業へ参入。



西日本シティ銀行「コンサルティング営業室」の新設 [2019年4月]

- 法人ソリューション部に「コンサルティング営業室」を新設。
- お取引先企業が有する経営上の多様な課題を共有し、その解決に向けた提案活動を実践。

【提供する主なサービス】

- ✓ デューデリジェンス
- ✓ 事業再生
- ✓ 資本政策(事業承継)
- ✓ 成長戦略支援 ほか

5. 「企業まるごとサポート」への取組み【取組事例】

きめ細かな創業支援態勢

「NCB創業応援サロン」〔福岡：2016年2月開設、北九州：2017年11月開設〕

- 創業に関するコンサルティング及び起業家同士の交流の場。小口事業資金相談窓口である「ビジネスサポートセンター(BSC)福岡」・「BSC北九州」に併設。
- 創業支援の専門スタッフである「創業カウンセラー」を約30名配置。
- サロンへの来訪者は約6,600名にのぼり、支援実績も右肩上がり。

サロン来訪者累計 6,592名(2019年4月末)

創業・第二創業(新事業)支援実績※【NCB単体】

※ 創業後5年までのお取引先に対する支援実績

	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期
支援先数	2,056先	2,214先	2,888先	3,835先
融資金額	915億円	846億円	1,167億円	1,670億円

ファンドによる経営支援

「NCB九州6次化応援ファンド」〔2013年4月設立、2013年9月第1号案件出資〕

- 6次産業化に積極的に取り組む農林漁業者を支援するファンド。

出資実績累計11件7.2億円(2019年4月末)

件数・金額
地銀1位

「QB第一号ファンド」〔2015年9月設立、2016年2月第1号案件出資〕

- 九州地域の大学の研究成果を活用して新産業を創出することにより九州地域の活性化を図るファンド。
- 2019年度中に上場が期待される企業も出つつある。

出資実績累計26件13.4億円(2019年4月末)

「NCB九州活性化ファンド」〔2015年1月設立、2015年12月第1号案件出資〕

- 多様な成長資金の供給により、地域経済の活性化・雇用の創出に資する地場企業を支援するファンド。

出資実績累計10件33.8億円(2019年4月末)

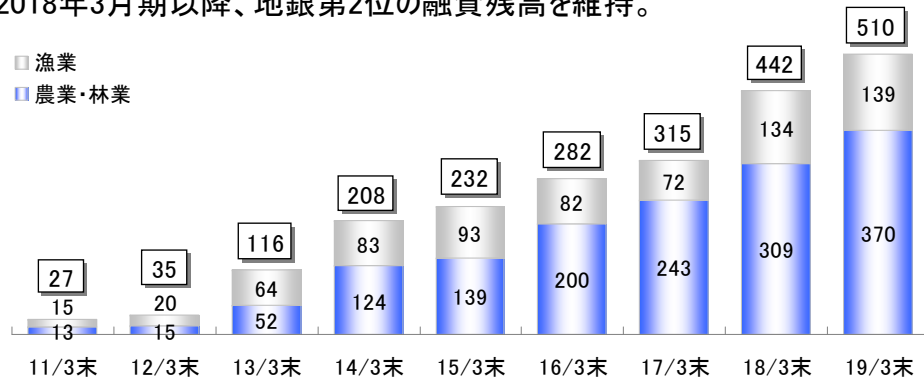
農林漁業分野への取組み

農林漁業分野融資残高推移

- 九州の基幹産業である農林漁業分野への積極的な取組みにより、融資残高が拡大。
- 2018年3月期以降、地銀第2位の融資残高を維持。

(単位：億円)

■ 漁業
■ 農業・林業



事業承継・M&A

事業承継・M&Aへの対応力強化

- 2019年4月、事業承継問題や事業成長戦略で課題を抱える中堅・中小企業とファイナンシャルアドバイザーをオンライン上でマッチングする「M&Aプラス」サービスに参画。
- 2019年4月、小規模事業者が抱える後継者不在問題の解決を目的とするオンライン事業承継マッチングプラットフォーム「Batonz」サービスに参画。

海外ビジネス支援

多様化する地元企業の海外展開に関する資金ニーズへの対応

- 2019年1月、(株)国際協力銀行と、中堅・中小企業のお客さまの海外事業展開や海外M&A等にも利用可能な「クレジットライン契約」を九州地銀で初めて締結。

6. 「人生まるごとサポート」への取り組み

① 預り資産

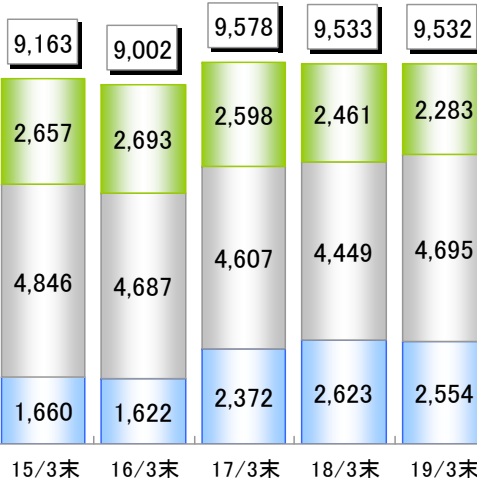
- ◆ お客さまの保有資産や投資経験を踏まえた資産運用提案を実践。
- ◆ 多様化・高度化するお客さまの資産運用ニーズに対応すべく、銀証連携態勢を強化。



グループの預り資産

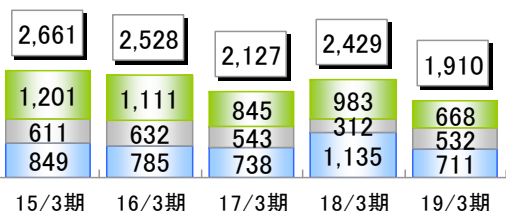
グループの預り資産残高

□ 銀行の投資信託 (単位: 億円)
 □ 銀行の保険
 □ 西日本シティTT証券



グループの預り資産販売額

□ 銀行の投資信託 (単位: 億円)
 □ 銀行の保険
 □ 西日本シティTT証券

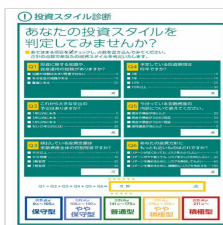


フィデューシャリー・デューティーへの取り組み

お客さま起点の商品提案

- 運用経験のないお客さまには、「投資スタイル診断シート」※で商品選定をアドバイス。

※ お客様の意向を踏まえた提案をするためのツール。投資方針やリスク許容度等、6つの質問で構成。



- 既に運用経験のあるお客さまには、店頭端末に搭載した「投信INDEX」※を活用し、投資信託を保有するお客さまへ長期・分散投資を提案。

※ 最新の金融情報・個別ファンドのチャート・資産運用シミュレーション等を利用したファンドの提案が可能な機能。



お客さまのご意見を反映した商品の提供

- 2019年2月、「第2回 投資信託ファンドセレクション大会」を開催し、新たに取り扱いファンドをお客さまの投票によって決定。
- これまでに6ファンドを採用。

銀証連携の強化

西日本シティTT証券「大橋営業所」の開設

- 2019年4月、西日本シティ銀行初のプランチンランチとして新店舗リニューアルをした「大橋駅前支店」内に新たに営業拠点を開設。



西日本シティ銀行大橋駅前支店

西日本シティTT証券の営業拠点
 福岡県 17拠点
 (うち福岡都市圏 8拠点)
 (うち北九州都市圏 5拠点)
 (うち筑後都市圏 2拠点)
 (うち筑豊都市圏 1拠点)
 宮崎県 1拠点
 熊本県 1拠点
 鹿児島県 1拠点 計20拠点

西日本シティTT証券「ソリューション推進室」の機能強化

- 2018年4月、法人・富裕層営業の専門部署として新設。
- 西日本シティ銀行と連携し、自治体や学校法人等への提案営業を拡大。
- 西日本シティ銀行・長崎銀行と連携し、拠点を有しない県外地区へ展開。

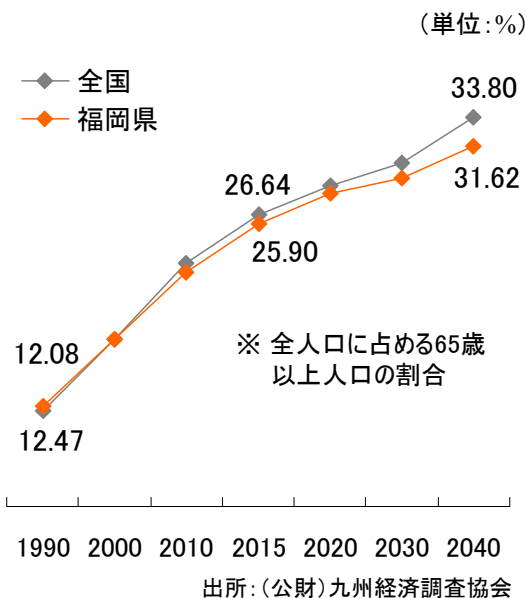
6. 「人生まるごとサポート」への取組み

②相続

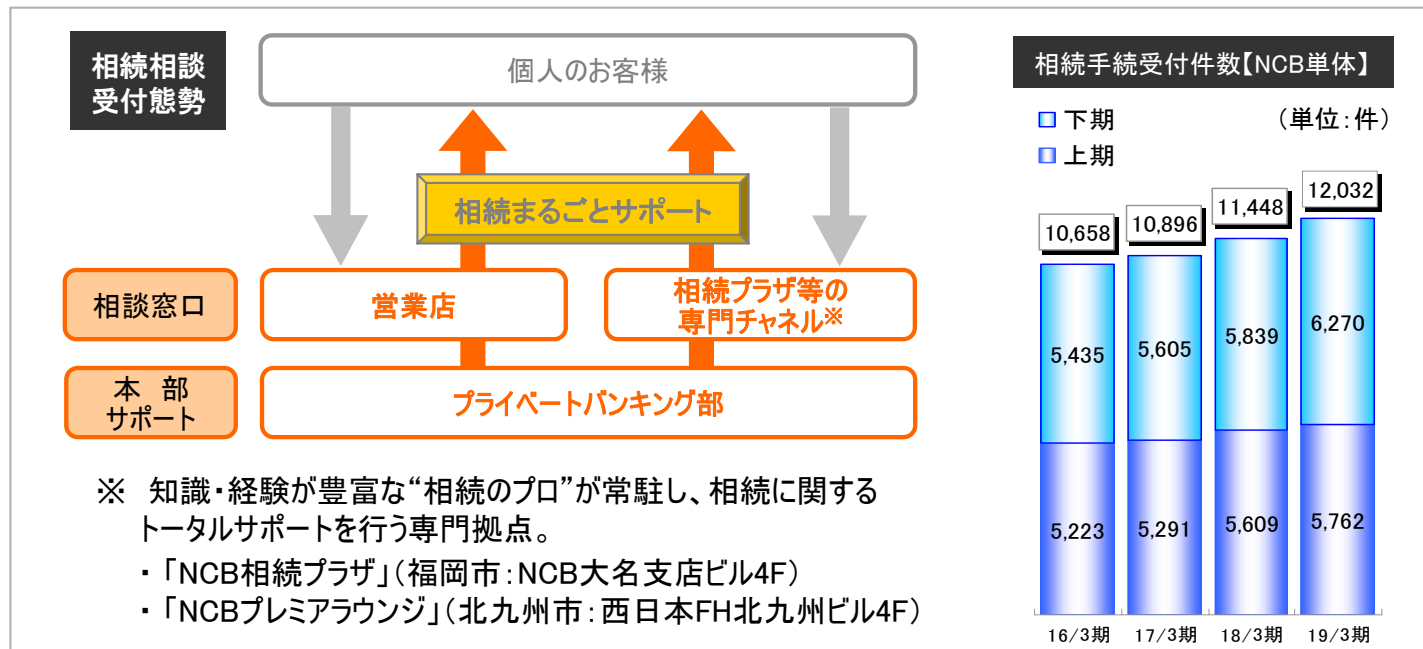
◆ 高まる相続のニーズにきめ細かに対応するため、受付チャネル、商品・サービスを拡充。

西日本シティ銀行

高齢化率※の推移と将来推計



相続の相談受付態勢



「相続まるごとサポート」の進化に向けて

「相続まるごとサポート」

- 相続発生前の準備から発生後の手続きまで、外部提携先と連携しながら、お客さまの多様なニーズに対応。

信託業への本格参入

- グループ総合金融力の拡大に向けて、当局の承認を得ることを前提に、2019年10月参入を目指し準備中。



7. 多様な決済手段の提供

- ◆ キャッシュレス化へ向けて、グループ総合力を発揮し、多様な決済手段を提供。



グループが有する取引基盤や特長を活かした多様な決済手段の提供

西日本シティ銀行

- ✓ 普通預金口座(個人)
415万口座
- ✓ 西日本シティ銀行アプリ
47.7万ダウンロード
(2019年4月末)

九州カード

- ✓ カード会員数
89万人
- ✓ 加盟店数
5.4万店
(2019年4月末)

地銀系
カード会社
No.1

Jペイメントサービス

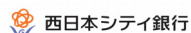
- ✓ マルチ決済サービスの提供
(クレジット・ブランドデビットカード、電子マネー、QRコード)

九州地銀系
初の決済代行
業者

個人のお客さま
(消費者向けサービス)

法人・事業主のお客さま
(加盟店向けサービス)

消費者向けサービス ーどこでも便利にー



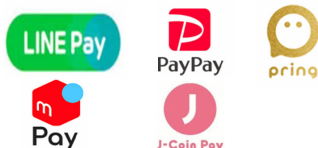
クレジット型(後払い)

- 多様なブランドや交通系電子マネーとの提携による豊富なサービスを提供。



電子マネー型(前払い)

- 西日本シティ銀行の預金口座から各種電子マネーサービスへチャージできるサービスを提供。



銀行口座・デビット型(即時払い)

- 2019年秋、「西日本シティ銀行アプリ」にQRコード決済サービス「Bank Pay」※を導入。

※ 日本電子決済推進機構が提供するオールバンクのスマホ決済サービス。最大1,000以上の金融機関が対応を検討中。

加盟店向けサービス ーどこでも簡単にー



クレジット・ブランドデビットカード

5大国際ブランド+ディスカバー



アジア系ブランド※



※ 中国銀聯、韓国ローカルカード、台湾金融カード



電子マネー・QRコード

電子マネー



QRコード



- フルブランドのクレジット・デビットカード、電子マネー、QRコードを取り揃え、中国・韓国・台湾からのインバウンド需要にも対応。



マルチ決済端末

- 多様な決済手段に対応した、操作が簡単で小型・軽量の決済端末を提供。

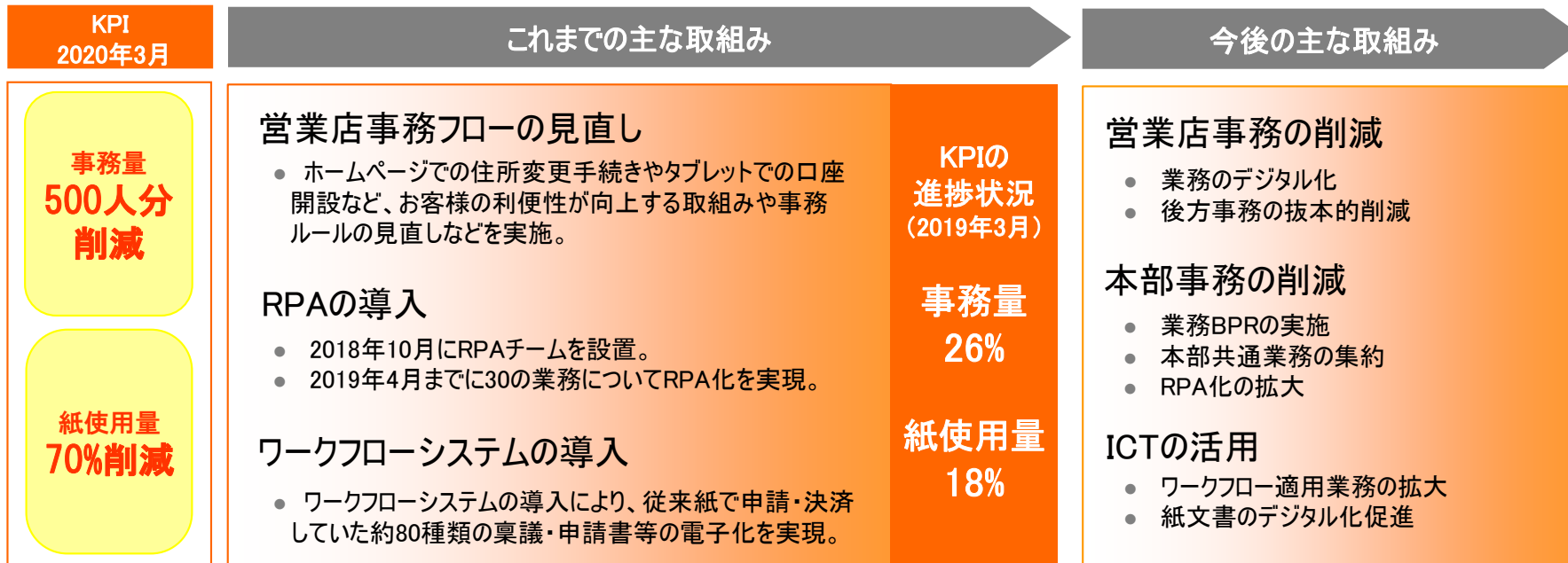


8. 業務革新への取組み

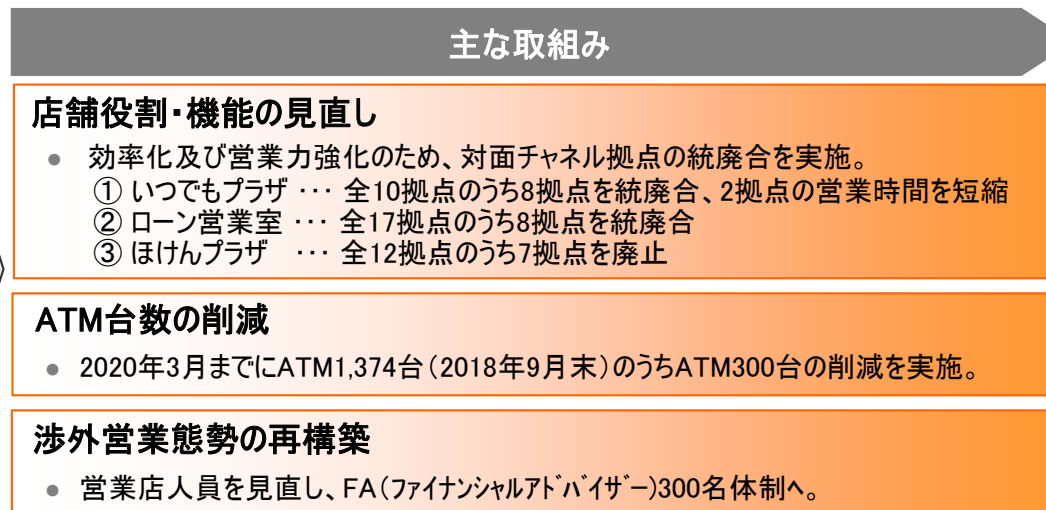
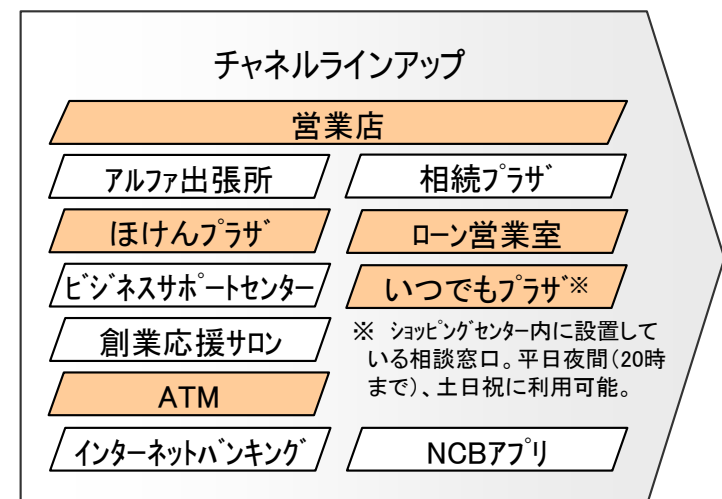
◆ “業務フロー”、“デジタル”、“リソース”の3つの革新に取り組み、経営資源の最適配分を目指す。

西日本シティ銀行

業務フロー革新
デジタル革新



リソース革新



(主な取組みには実施予定のものを含む)

生産性の高い業務へ人員再配置

III ESG/SDGsへの取組み

1. Social

◆ 企業価値の向上と持続可能な社会の実現の両立を目指し、地域金融機関ならではのESG/SDGsの取組みを推進。



主な取組み事例

Social(社会)

SDGs



地域応援私募債「つなぐココロ」〔2017年3月第1号案件引受〕

- 九州地域の未来を担う子どもたちの学びや成長を支援するため、地域の学校等へ図書やスポーツ用品等の物品を寄贈する機能を付した社債。

引受実績累計
61社67.7億円
(2019年4月末)



発行企業：
三好食品
工業(株)
寄贈先：
田川市



世界遺産応援私募債「九州ヒストリー」〔2018年10月取扱開始〕

- 九州の世界遺産群の保全・保存活動を支援するため、各世界遺産の管理団体(基金や自治体等)へ支援金として寄付する機能を付した社債。

引受実績累計
2社2億円
(2019年4月末)

<寄付対象となる世界遺産(例)>

福岡



長崎



地域社会への知的貢献

- 2008年以降、久保田会長による経済講演会「経済・金融の見通し～世界、日本、そして九州～」を定例開催。国内外にわたる最新の経済・金融情報を地元で発信。
- 金融リテラシー教育への取組みとして、地元の小学生向けイベント「お金のがっこう」や大学生向け金融講座等を実施。



ココロがある。コトエがある。
西日本シティ銀行



「TAIKENプラスキッズフェスタ」

ココロがある。コトエがある。
長崎銀行



「ながさきサマースクール」



多種多様な文化活動

- 芸術…「NCB音楽祭～歓喜と喝采～」, 「日本の神様と舞い踊ろう～地域に根付く神楽と神舞～」, 「福岡ルネッサンス NCBプロムナードコンサート」, 「アジアフォーカス福岡国際映画祭」等
- 文化・地域支援…「博多に強くなろう・北九州に強くなろう」「九州流」の発刊, 「経営者賞」「アジア貢献賞」「アジアKids大賞」の授与等
- TV番組提供…「まちが★スキー」(FBS福岡放送), 「志、情熱企業」(RKB毎日放送), 「発見!九州スピリット」(KBC九州朝日放送)



「NCB音楽祭2018」



地域貢献活動

1. Social

Social(社会)

SDGs

人
財
育
成

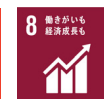


「ココロ館」〔2017年3月、福岡市〕

- 研修所・社員寮・体育館が一体となった総合施設。
- 育児休業中の職員の職場復帰を支援する「育休支援室」を設置。
※ 地域とのコミュニケーションスペースとして開放する「ココロガーデン」は、2018年12月、福岡市都市景観賞のランドスケープ部門を受賞。



「ココロガーデン」



「FA(フリーエージェント)宣言制度」

- 多様なキャリアパスの実現への一環として、本部業務にチャレンジしたい意欲のある若手職員の希望を募る制度。
- 本制度を通じ、25名の配置転換を実施(2019年4月末現在)。



「女性リーダーの会」〔第1回2017年11月、第2回2018年7月、第3回2019年2月開催〕

- 地元企業の女性経営者やリーダーを対象に異業種交流・情報交換の場を提供。



「NC女性リーダーの会」



管理職への登用

(2019年4月末)

	取締役	執行役員	本部部長	支店長クラス	その他管理職
西日本FH	(社外) 1				
西日本シティ銀行		2	2	5	125
長崎銀行				6	18

参加者累計
166名

女
性
活
躍
促
進



人事制度の見直し

- 育児に関する諸制度の利用可能期間を延長。



「NCB女性塾」




- 女性職員のネットワーク形成の場。ロールモデルとの意見交換、異業種交流会などを実施。

西日本シティ銀行は、「均等・両立推進企業表彰 福岡労働局長優良賞」(2009年10月、厚生労働省)、「福岡県子育て応援宣言企業・事業所知事表彰」(2015年1月、福岡県)を受賞。
長崎銀行も、「均等・両立推進企業表彰 長崎労働局長優良賞」(2015年10月、厚生労働省)を受賞。

2. Environment・Governance

環境美化・環境ファイナンス等

Environment(環境)		SDGs								
<p> 地域の環境美化活動への積極的な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 福岡市が展開する「一人一花」運動※に参画。 博多駅周辺の清掃ボランティア活動「地域のクリーンデー」に参画。 <p>※ 市民・行政・一人ひとりが花と緑を育て、公園や歩道、会社、自宅など福岡市のあらゆる場所を花と緑でいっぱいにする取組み(福岡市HPより)。</p>	  									
<p> 環境配慮型店舗への建替え</p> <ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電・雨水利用・LED照明・省エネ空調等のエコ設備を備えた「環境配慮型店舗」に建替え(2019年4月末現在24店舗)。 	 <p>西日本FH 北九州ビル</p>  <p>大橋駅前 支店</p>									
<p> 「環境私募債」 [2008年2月第1号案件引受]</p> <ul style="list-style-type: none"> 国・自治体から環境に配慮した経営について認証等を受けた企業を対象とした社債。 	<p style="text-align: center;">引受実績累計 39社 44億円 (2019年4月末)</p>									
<p> 在庫の再流通支援(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> 2019年4月、佐川急便(株)および(株)SynaBiz(シナビズ)と協力し、取引先企業の在庫の保管・廃棄コストの抑制や廃棄ロスの削減が可能となるサービスを開始。 販売サイト「Otameshi」での売上の一部を社会活動団体へ寄付。 	<p style="text-align: center;">全国銀行初</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">各社の役割</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西日本シティ銀行</td> <td>お取引先へ紹介</td> </tr> <tr> <td>佐川急便</td> <td>商品配送</td> </tr> <tr> <td>SynaBiz(シナビズ)</td> <td>流通プラットフォームの運営</td> </tr> </tbody> </table>	各社の役割		西日本シティ銀行	お取引先へ紹介	佐川急便	商品配送	SynaBiz(シナビズ)	流通プラットフォームの運営	 
各社の役割										
西日本シティ銀行	お取引先へ紹介									
佐川急便	商品配送									
SynaBiz(シナビズ)	流通プラットフォームの運営									

Governance(ガバナンス)		SDGs
<p> グループ経営管理のPDCAサイクル</p> <ul style="list-style-type: none"> 西日本FH(持株会社)が経営管理に特化し、グループ各社が事業執行に専念することによりグループ経営管理を高度化。 		
<p> 監査等委員会設置会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ガバナンスの強化及び迅速かつ効率的な意思決定体制を構築。 		
<p> 「指名・報酬諮問委員会」の新設 [2018年12月]</p> <ul style="list-style-type: none"> 取締役会の諮問に応じて経営陣幹部の選解任や報酬体系等について答申する「指名・報酬諮問委員会」を新設。 		

グループ中計のアウトライン

1. フレームワーク

グループ経営理念

高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する総合力No.1の地域金融グループ

中期経営計画

飛翔 2020 ～知恵をしぼろう～

(計画期間 2017/4～2020/3)

グループの強み

厚い取引基盤と
お客さまとの信頼関係

高いコンサルティング力

旧行時代から引き継いだ地域
産業育成・企業振興の精神

先進的かつ多様な
商品・サービス

豊富なリアルチャネルと
利便性の高いデジタルチャネル

中央・海外との
幅広いネットワーク

コンセプト

さらなる飛躍に向けた基盤拡大に取り組み、お客さまに選ばれる
地域金融グループを目指す「グループ総合金融力の進化」ステージ

4つの基本戦略

基本戦略1 お客さま起点の総合金融サービスの向上 ～サービス革新～

基本戦略2 強靱な収益体質の構築 ～行動革新～

基本戦略3 人間力・組織力の強化 ～人財革新～

基本戦略4 グループ経営の高度化 ～ガバナンス革新～

対応すべき課題

マイナス金利政策による
厳しい収益環境

人口減少・少子高齢化
によるマーケットの変化

他地銀・異業種等
との競争の熾烈化

フィンテックの飛躍的な進展

お客さまのライフスタイルと
ニーズの変化

内外経済の不透明さ

2. 4つの基本戦略と10の重点施策

基本戦略1 お客さま起点の総合金融サービスの向上 ～サービス革新～

お客さまに選ばれる総合金融グループを目指して

- グループ各社の特長・強みを活かした商品・サービスを提供するとともに、お客さまの多様なニーズに応えることのできる営業態勢・チャンネルを構築し、お客さまに選ばれる総合金融グループを目指します。

重点施策

- ① グループ一丸となった「まるごとサポート」の展開
- ② 「考える営業」の進化
- ③ 「ベストミックスのチャンネル」の実現

基本戦略2 強靱な収益体質の構築 ～行動革新～

持続的な成長の実現に向けて

- 全職員の収益・コスト意識の一段の向上を図るとともに、グループ全体の顧客基盤の拡大と取引メイン化を図り、将来にわたる持続的な成長を可能とする体質を構築します。

重点施策

- ④ グループ協働によるシナジー効果の発揮
- ⑤ 収益向上・コスト削減への取組み強化

基本戦略3 人間力・組織力の強化 ～人財革新～

人間力をさらに磨き上げ、「個」の力を「組織」の力へ

- 競争力の源泉である人間力のさらなる磨き上げを図りつつ、全職員の“グループの一員”としての行動様式を確立し、「個」の力の「組織」の力への転換を図ります。

重点施策

- ⑥ 全職員の活躍推進に向けた人財開発
- ⑦ “グループの一員”としての行動様式の確立

基本戦略4 グループ経営の高度化 ～ガバナンス革新～

あらゆる環境変化に適切かつ弾力的に対応するために

- 将来の様々な環境変化やリスクに柔軟に対応すべく、グループ全体を見渡した高度なリスク管理態勢の構築と、注力すべきビジネス分野や地区毎のマーケット状況を踏まえた最適なグループリソースの配分に取り組みます。

重点施策

- ⑧ 実効性の高いガバナンス態勢の確立
- ⑨ グループリスク管理態勢の高度化
- ⑩ グループリソースの最適配分

3. 目指す経営指標

	【前中計最終年度】	【今中計初年度】	【今中計最終年度】	
	2017年3月期 実績	2018年3月期 実績	2019年3月期 実績	2020年3月期 目標
連結当期純利益	222億円	215億円	229億円	230億円以上
連結非金利収益比率 ^{〔注1〕}	20.4%	20.7%	19.9%	22%以上
預り資産残高 ^{〔注2〕}	9,577億円	9,533億円	9,532億円	1兆1,700億円以上 (2017/3月期比+22%)
個人コア先 ^{〔注3〕}	2,089千人	2,119千人	2,129千人	2,300千人以上 (2017/3月期比+10%)
法人コア先 ^{〔注3〕}	96千先	102千先	105千先	10万先以上 (2017/3月期比+10%)

〔注1〕 非金利収益(役務取引等利益+特定取引利益+その他業務利益-国債等債券損益-通貨スワップコスト)÷コア業務粗利益

〔注2〕 銀行(西日本シティ銀行、長崎銀行)の投資信託と保険+西日本シティTT証券の預り資産

〔注3〕 グループ各社において中核となるお取引をいただいているお客さまの総数(単純合算)

業績に関する補足資料

1. PL【連結】 ① 2019/3期 — 前期との比較 —

(億円)

2019/3期 実績		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB

前期比		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB

2018/3期 実績		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB

経常収益	
業務粗利益	
【コア業務粗利益】	
資金利益	
（貸出金利息）	
（有価証券利息配当金）	
（預金等利息）	△
役務取引等利益	
特定取引利益	
その他業務利益	
（国債等債券損益）	
経費	△
実質業務純益	
【コア業務純益】	
一般貸倒引当金繰入額	△ A
業務純益	
臨時損益	
株式等関係損益（除：DES償却）	
不良債権処理損失額	△ B
その他臨時損益	
経常利益	
特別損益	
固定資産処分損益	
固定資産の減損	△
その他の特別損益	
税金等調整前当期純利益	
法人税等	△
非支配株主に帰属する当期純利益	△
親会社株主に帰属する当期純利益	

1,437	1,282	155
1,169	985	184
[1,177]	[992]	[185]
968	906	62
(844)	(798)	(46)
(168)	(167)	(1)
(13)	(14)	(△ 1)
208	104	104
14	0	14
△ 21	△ 26	5
(△ 8)	(△ 8)	(0)
807	685	122
362	300	62
[370]	[307]	[63]
△ 18	△ 19	1
380	319	61
△ 36	△ 23	△ 13
37	31	6
73	55	18
1	0	1
344	295	49
△ 4	△ 4	0
△ 3	△ 3	0
1	1	0
△ 0	-	△ 0
341	292	49
109	92	17
2	-	2
229	200	29

11	△ 118	129
△ 11	0	△ 11
[△ 6]	[4]	[△ 10]
15	13	2
(△ 4)	(△ 1)	(△ 3)
(27)	(22)	(5)
(△ 11)	(△ 11)	(0)
△ 3	△ 1	△ 2
△ 11	0	△ 11
△ 12	△ 13	1
(△ 5)	(△ 5)	(0)
△ 25	△ 25	0
14	25	△ 11
[19]	[29]	[△ 10]
△ 18	△ 3	△ 15
32	29	3
△ 27	△ 144	117
10	△ 132	142
42	20	22
6	7	△ 1
5	△ 116	121
11	11	0
1	1	0
△ 10	△ 10	0
0	-	0
17	△ 104	121
7	13	△ 6
△ 6	-	△ 6
14	△ 117	131

1,426	1,400	26
1,180	985	195
[1,183]	[988]	[195]
953	893	60
(848)	(799)	(49)
(141)	(145)	(△ 4)
(24)	(25)	(△ 1)
211	105	106
25	0	25
△ 9	△ 13	4
(△ 3)	(△ 3)	(0)
832	710	122
348	275	73
[351]	[278]	[73]
-	△ 16	16
348	290	58
△ 9	121	△ 130
27	163	△ 136
31	35	△ 4
△ 5	△ 7	2
339	411	△ 72
△ 15	△ 15	0
△ 4	△ 4	0
11	11	0
△ 0	-	△ 0
324	396	△ 72
102	79	23
8	-	8
215	317	△ 102

信用コスト	△ A+B
-------	-------

55	36	19
----	----	----

24	16	8
----	----	---

31	20	11
----	----	----

1. PL【連結】 ② 2019/3期 — 前回予想との比較 —

(億円)

2019/3期 実績		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB

前回予想比		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB

2019/3期 前回予想 ^[注]		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB

経常収益	
業務粗利益	
【コア業務粗利益】	
資金利益	
(貸出金利息)	
(有価証券利息配当金)	
(預金等利息)	△
役務取引等利益	
特定取引利益	
その他業務利益	
(国債等債券損益)	
経費	△
実質業務純益	
【コア業務純益】	
一般貸倒引当金繰入額	△ A
業務純益	
臨時損益	
株式等関係損益 (除: DES償却)	
不良債権処理損失額	△ B
その他臨時損益	
経常利益	
特別損益	
固定資産処分損益	
固定資産の減損	△
その他の特別損益	
税金等調整前当期純利益	
法人税等	△
非支配株主に帰属する当期純利益	△
親会社株主に帰属する当期純利益	

1,437	1,282	155
1,169	985	184
[1,177]	[992]	[185]
968	906	62
(844)	(798)	(46)
(168)	(167)	(1)
(13)	(14)	(△ 1)
208	104	104
14	0	14
△ 21	△ 26	5
(△ 8)	(△ 8)	(0)
807	685	122
362	300	62
[370]	[307]	[63]
△ 18	△ 19	1
380	319	61
△ 36	△ 23	△ 13
37	31	6
73	55	18
1	0	1
344	295	49
△ 4	△ 4	0
△ 3	△ 3	0
1	1	0
△ 0	-	△ 0
341	292	49
109	92	17
2	-	2
229	200	29

7	12	△ 5
△ 19	△ 5	△ 14
[△ 17]	[△ 3]	[△ 14]
4	4	0
(△ 3)	(△ 3)	(0)
(2)	(2)	(0)
(0)	(0)	(0)
△ 13	△ 9	△ 4
△ 10	0	△ 10
0	0	0
(△ 3)	(△ 3)	(0)
△ 14	△ 10	△ 4
△ 5	5	△ 10
[△ 3]	[7]	[△ 10]
△ 13	△ 12	△ 1
8	17	△ 9
△ 15	△ 16	1
30	24	6
39	35	4
△ 4	△ 5	1
△ 6	0	△ 6
1	1	0
△ 1	△ 1	0
△ 1	△ 1	0
0	-	0
△ 4	2	△ 6
3	3	0
△ 2	-	△ 2
△ 6	0	△ 6

1,430	1,270	160
1,188	990	198
[1,194]	[995]	[199]
964	902	62
(847)	(801)	(46)
(166)	(165)	(1)
(13)	(14)	(△ 1)
221	113	108
24	0	24
△ 21	△ 26	5
(△ 5)	(△ 5)	(0)
821	695	126
367	295	72
[373]	[300]	[73]
△ 5	△ 7	2
372	302	70
△ 21	△ 7	△ 14
7	7	0
34	20	14
5	5	0
350	295	55
△ 5	△ 5	0
△ 2	△ 2	0
2	2	0
△ 0	-	△ 0
345	290	55
106	89	17
4	-	4
235	200	35

信用コスト	△ A+B
-------	-------

55	36	19
----	----	----

26	24	2
----	----	---

29	12	17
----	----	----

[注] 2019年3月期第2四半期決算説明会(2018年11月29日開催)時点の予想値。

1. PL【連結】 ③ 2020/3期予想 — 前期との比較 —

(億円)

2020/3期 予想		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB

前期比		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB

2019/3期 実績		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB

経常収益	
業務粗利益	
【コア業務粗利益】	
資金利益	
(貸出金利息)	
(有価証券利息配当金)	
(預金等利息) △	
役務取引等利益	
特定取引利益	
その他業務利益	
(国債等債券損益)	
経費 △	
実質業務純益	
【コア業務純益】	
一般貸倒引当金繰入額 △ A	
業務純益	
臨時損益	
株式等関係損益 (除: DES償却)	
不良債権処理損失額 △ B	
その他臨時損益	
経常利益	
特別損益	
固定資産処分損益	
固定資産の減損 △	
その他の特別損益	
税金等調整前当期純利益	
法人税等 △	
非支配株主に帰属する当期純利益 △	
親会社株主に帰属する当期純利益	

1,420	1,265	155
1,165	970	195
[1,165]	[970]	[195]
950	888	62
(835)	(789)	(46)
(161)	(160)	(1)
(11)	(12)	(△ 1)
227	117	110
16	0	16
△ 28	△ 35	7
(-)	(-)	(-)
815	685	130
350	285	65
[350]	[285]	[65]
1	2	△ 1
349	283	66
△ 32	△ 15	△ 17
22	22	0
49	33	16
△ 5	△ 4	△ 1
315	270	45
△ 7	△ 7	0
△ 3	△ 3	0
3	3	0
-	-	-
308	263	45
95	83	12
3	-	3
210	180	30

△ 17	△ 17	0
△ 4	△ 15	11
[△ 12]	[△ 22]	[10]
△ 18	△ 18	0
(△ 9)	(△ 9)	(0)
(△ 7)	(△ 7)	(0)
(△ 2)	(△ 2)	(0)
19	13	6
2	0	2
△ 7	△ 9	2
(8)	(8)	(0)
8	0	8
△ 12	△ 15	3
[△ 20]	[△ 22]	[2]
19	21	△ 2
△ 31	△ 36	5
4	8	△ 4
△ 15	△ 9	△ 6
△ 24	△ 22	△ 2
△ 6	△ 4	△ 2
△ 29	△ 25	△ 4
△ 3	△ 3	0
0	0	0
2	2	0
0	-	0
△ 33	△ 29	△ 4
△ 14	△ 9	△ 5
1	-	1
△ 19	△ 20	1

1,437	1,282	155
1,169	985	184
[1,177]	[992]	[185]
968	906	62
(844)	(798)	(46)
(168)	(167)	(1)
(13)	(14)	(△ 1)
208	104	104
14	0	14
△ 21	△ 26	5
(△ 8)	(△ 8)	(0)
807	685	122
362	300	62
[370]	[307]	[63]
△ 18	△ 19	1
380	319	61
△ 36	△ 23	△ 13
37	31	6
73	55	18
1	0	1
344	295	49
△ 4	△ 4	0
△ 3	△ 3	0
1	1	0
△ 0	-	△ 0
341	292	49
109	92	17
2	-	2
229	200	29

信用コスト △ A+B	
-------------	--

50	35	15
----	----	----

△ 5	△ 1	△ 4
-----	-----	-----

55	36	19
----	----	----

1. PL【NCB単体】

(億円)

	19/3期			18/3期 実績	19/3期 前回予想 ^{〔注〕}	20/3期	
	実績	前期比	前回予想比			予想	前期比
経常収益	1,282	△ 118	12	1,400	1,270	1,265	△ 17
業務粗利益	985	0	△ 5	985	990	970	△ 15
【コア業務粗利益】	[992]	[4]	[△ 3]	[988]	[995]	[970]	[△ 22]
資金利益	906	13	4	893	902	888	△ 18
（貸出金利息）	(798)	(△ 1)	(△ 3)	(799)	(801)	(789)	(△ 9)
（有価証券利息配当金）	(167)	(22)	(2)	(145)	(165)	(160)	(△ 7)
（預金等利息）	(14)	(△ 11)	(0)	(25)	(14)	(12)	(△ 2)
△ 役員取引等利益	104	△ 1	△ 9	105	113	117	13
特定取引利益	0	0	0	0	0	0	0
その他業務利益	△ 26	△ 13	0	△ 13	△ 26	△ 35	△ 9
（国債等債券損益）	(△ 8)	(△ 5)	(△ 3)	(△ 3)	(△ 5)	(-)	(8)
経費	685	△ 25	△ 10	710	695	685	0
実質業務純益	300	25	5	275	295	285	△ 15
【コア業務純益】	[307]	[29]	[7]	[278]	[300]	[285]	[△ 22]
△ 一般貸倒引当金繰入額	△ 19	△ 3	△ 12	△ 16	△ 7	2	21
業務純益	319	29	17	290	302	283	△ 36
臨時損益	△ 23	△ 144	△ 16	121	△ 7	△ 15	8
株式等関係損益（除：DES償却）	31	△ 132	24	163	7	22	△ 9
（親会社への売却に伴う利益）	(-)	(△ 137)	(-)	(137)	(-)	(-)	(-)
△ 不良債権処理損失額	55	20	35	35	20	33	△ 22
△ 其他臨時損益	0	7	△ 5	△ 7	5	△ 4	△ 4
（退職給付費用）	(2)	(△ 18)	(0)	(20)	(2)	(8)	(6)
経常利益	295	△ 116	0	411	295	270	△ 25
特別損益	△ 4	11	1	△ 15	△ 5	△ 7	△ 3
固定資産処分損益	△ 3	1	△ 1	△ 4	△ 2	△ 3	0
△ 固定資産の減損	0	△ 11	△ 2	11	2	3	3
其他の特別損益	-	-	-	-	-	-	-
税引前当期純利益	292	△ 104	2	396	290	263	△ 29
△ 法人税等	92	13	3	79	89	83	△ 9
当期純利益	200	△ 117	0	317	200	180	△ 20
△ 信用コスト	36	16	24	20	12	35	△ 1

〔注〕 2019年3月期第2四半期決算説明会（2018年11月29日開催）時点の予想値。

2. BS【連結】 ① 資産の部

	NCB連結 ← → 西日本FH連結									
	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末
(億円)										
資産の部										
現金預け金	2,757	2,248	2,835	2,485	1,856	3,448	6,197	8,071	10,766	14,745
コールローン	12	107	91	3	2	1	1	1	-	5
買入金銭債権	361	254	280	275	319	313	324	336	360	374
特定取引資産	9	33	13	15	10	10	13	9	11	12
金銭の信託	30	29	30	30	20	20	20	9	29	49
有価証券	15,971	16,352	17,228	17,176	17,812	18,879	18,186	16,558	15,639	13,724
貸出金 (対前年比増減率)	51,475 (1.5%)	52,291 (1.6%)	53,899 (3.1%)	55,852 (3.6%)	58,499 (4.7%)	61,587 (5.3%)	64,520 (4.8%)	68,038 (5.5%)	70,416 (3.5%)	73,412 (4.3%)
外国為替	30	104	77	51	67	87	83	75	84	84
その他資産	434	497	467	458	371	401	436	556	961	940
有形固定資産	1,217	1,209	1,200	1,171	1,136	1,106	1,138	1,210	1,248	1,239
無形固定資産	32	43	40	99	82	63	57	57	42	45
退職給付に係る資産					70	51	54	123	257	62
繰延税金資産	449	677	430	195	85	9	9	10	6	6
支払承諾見返	748	617	533	330	337	322	291	261	235	233
貸倒引当金	△ 638	△ 435	△ 402	△ 390	△ 389	△ 353	△ 417	△ 443	△ 430	△ 433
投資損失引当金	△ 7	△ 10	△ 10	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6
資産の部合計	72,879	74,017	76,709	77,746	80,271	85,939	90,904	94,864	99,617	104,491

[注] 2016年3月末以前は、西日本シティ銀行を親会社とするグループ連結。

2. BS【連結】 ② 負債及び純資産の部

(億円)		NCB連結 ← 西日本FH連結									
		10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末
負債及び純資産の部											
預金	A	63,209	64,514	65,295	66,001	67,199	70,975	73,657	75,981	78,667	80,925
譲渡性預金	B	1,488	1,415	1,362	2,221	2,326	2,325	3,976	4,210	4,786	4,162
コールマネー		1,003	1,344	2,779	2,334	1,586	1,671	417	599	644	1,091
売現先勘定		-	-	-	-	-	116	658	692	1,008	1,667
債券貸借取引受入担保金		296	445	722	461	197	942	199	187	276	1,457
借入金		804	460	525	740	2,240	2,858	5,063	6,307	7,489	8,919
外国為替		2	1	1	1	1	1	1	1	1	2
社債		1,035	783	883	733	933	783	488	300	200	100
その他負債		550	554	518	526	871	893	946	916	550	555
退職給付引当金		116	108	109	67						
退職給付に係る負債						53	57	43	8	8	29
役員退職慰労引当金		11	8	2	2	2	2	2	2	2	2
睡眠預金払戻損失引当金		10	10	27	24	22	22	22	24	25	22
偶発損失引当金		15	21	25	21	21	22	15	15	14	14
繰延税金負債		-	-	-	-	-	97	94	92	212	66
再評価に係る繰延税金負債		225	223	196	191	187	162	153	153	150	150
支払承諾		748	617	533	330	337	322	291	261	235	233
負債の部合計		69,512	70,503	72,974	73,652	75,974	81,248	86,025	89,748	94,268	99,393
資本金		857	857	857	857	857	857	857	500	500	500
資本剰余金		903	903	903	903	903	905	905	1,419	1,348	1,325
利益剰余金		1,007	1,163	1,282	1,435	1,642	1,852	2,071	2,198	2,369	2,552
自己株式		△ 6	△ 7	△ 7	△ 7	△ 7	△ 21	△ 42	△ 158	△ 107	△ 109
株主資本 合計		2,761	2,917	3,036	3,189	3,396	3,594	3,792	3,958	4,110	4,268
その他有価証券評価差額金		57	34	110	355	382	648	632	621	795	572
繰延ヘッジ損益		△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 0	△ 8	△ 10	△ 4	△ 0	△ 2
土地再評価差額金		280	280	308	299	293	298	305	304	301	300
退職給付に係る調整累計額						△ 35	△ 56	△ 60	△ 2	69	△ 116
その他の包括利益累計額 合計		337	314	418	654	639	882	867	919	1,164	754
非支配株主持分		269	284	281	250	263	215	219	239	74	75
純資産の部合計		3,367	3,515	3,735	4,093	4,297	4,691	4,878	5,117	5,349	5,097
負債及び純資産の部合計		72,879	74,017	76,709	77,746	80,271	85,939	90,904	94,864	99,617	104,491

[注] 2016年3月末以前は、西日本シティ銀行を親会社とするグループ連結。

2. BS【NCB単体】 ① 資産の部

(億円)

資産の部

	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末
現金預け金	2,616	2,106	2,663	2,404	1,734	3,369	6,054	7,940	10,642	14,582
コールローン	12	107	91	3	2	91	1	1	-	345
買入金銭債権	122	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定取引資産	9	33	13	15	10	10	13	9	11	12
金銭の信託	30	29	30	30	20	20	20	9	29	49
有価証券	16,425	16,861	17,282	17,269	17,900	19,011	18,355	16,772	15,566	13,655
貸出金 (対前年比増減率)	49,316 (1.7%)	50,164 (1.7%)	51,779 (3.2%)	53,594 (3.5%)	56,214 (4.9%)	59,276 (5.4%)	62,202 (4.9%)	65,746 (5.7%)	68,363 (4.0%)	71,322 (4.3%)
外国為替	30	104	77	51	67	87	83	75	84	84
その他資産	407	461	433	414	318	348	388	501	888	868
有形固定資産	1,170	1,166	1,158	1,133	1,099	1,064	1,096	1,168	1,204	1,195
無形固定資産	25	32	33	103	84	64	58	45	30	33
前払年金費用					130	130	141	152	170	208
繰延税金資産	405	641	403	170	48	-	-	-	-	-
支払承諾見返	513	344	318	300	305	288	257	229	205	206
貸倒引当金	△ 475	△ 317	△ 299	△ 299	△ 313	△ 278	△ 347	△ 370	△ 361	△ 366
投資損失引当金	△ 121	△ 141	△ 9	△ 5	△ 5	△ 5	△ 5	△ 5	△ 5	△ 5
資産の部合計	70,484	71,592	73,972	75,182	77,612	83,475	88,316	92,273	96,826	102,187

2. BS【NCB単体】 ②負債及び純資産の部

(億円)

負債及び純資産の部

	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末
預金	61,308	62,532	63,140	64,006	65,166	68,910	71,548	73,990	76,732	79,015
譲渡性預金	1,730	1,728	1,476	2,138	2,224	2,400	3,931	4,137	4,722	4,082
コールマネー	1,003	1,344	2,779	2,334	1,586	1,671	417	499	414	1,091
売現先勘定	-	-	-	-	-	116	658	692	1,008	1,667
債券貸借取引受入担保金	296	445	722	461	197	942	199	187	276	1,457
借入金	979	568	644	854	2,329	2,942	5,151	6,404	7,401	8,851
外国為替	2	1	0	1	0	0	0	0	1	2
社債	920	783	883	733	933	783	488	300	200	100
信託勘定借	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他負債	315	319	282	297	624	657	711	686	312	321
役員賞与引当金	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	104	97	98	58	50	43	36	27	14	2
役員退職慰労引当金	9	6	-	-	-	-	-	-	-	-
睡眠預金払戻損失引当金	10	10	26	24	22	21	21	24	25	21
偶発損失引当金	15	21	24	21	21	21	14	14	13	13
繰延税金負債	-	-	-	-	-	137	131	134	190	124
再評価に係る繰延税金負債	220	218	191	186	183	159	151	150	147	147
支払承諾	513	344	318	300	305	288	257	229	205	206
負債の部合計	67,423	68,416	70,583	71,413	73,639	79,091	83,715	87,474	91,660	97,100
資本金	857	857	857	857	857	857	857	857	857	857
資本剰余金	857	857	857	857	857	859	859	857	857	857
利益剰余金	1,020	1,158	1,269	1,415	1,602	1,765	2,015	2,111	2,381	2,525
自己株式	△ 6	△ 7	△ 7	△ 7	△ 7	△ 21	△ 42	-	-	-
株主資本 合計	2,728	2,866	2,976	3,123	3,309	3,460	3,690	3,825	4,095	4,239
その他有価証券評価差額金	55	30	105	347	372	634	616	674	771	551
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 0	△ 8	△ 10	△ 4	△ 0	△ 2
土地再評価差額金	280	280	308	299	293	298	305	304	301	300
評価・換算差額等 合計	334	310	413	646	664	924	911	974	1,071	849
純資産の部合計	3,062	3,176	3,389	3,769	3,973	4,385	4,601	4,800	5,166	5,088
負債及び純資産の部合計	70,484	71,592	73,972	75,182	77,612	83,475	88,316	92,273	96,826	102,187

3. 主要勘定の平残・利回り・利息【NCB単体】

(金額単位：億円)

■貸出金

	16/3期			17/3期			18/3期			19/3期			20/3期		
	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息
【国内】	59,978	1.38%	829	63,371	1.26%	799	66,417	1.19%	789	68,971	1.13%	782	71,393	1.08%	770
事業性	36,285	1.06%	384	38,411	0.92%	354	40,195	0.84%	339	41,797	0.80%	333	43,499	0.75%	326
住宅ローン・アパートローン (住宅ローン)	22,129	1.45%	322	23,131	1.34%	309	23,937	1.25%	299	24,496	1.19%	290	24,851	1.13%	282
(アパートローン)	(15,723)	(1.47%)	(231)	(16,016)	(1.36%)	(218)	(16,174)	(1.28%)	(208)	(16,279)	(1.23%)	(199)	(16,397)	(1.17%)	(192)
(アパートローン)	(6,407)	(1.43%)	(91)	(7,115)	(1.28%)	(91)	(7,763)	(1.18%)	(91)	(8,217)	(1.11%)	(91)	(8,454)	(1.07%)	(90)
消費者ローン	1,564	7.84%	123	1,829	7.43%	136	2,284	6.64%	152	2,678	5.90%	158	3,043	5.36%	163
【国際】	324	0.91%	3	372	1.45%	5	511	1.92%	10	604	2.79%	17	665	2.86%	19
【全体】	60,302	1.38%	832	63,743	1.26%	805	66,928	1.19%	799	69,575	1.15%	798	72,058	1.10%	789
預貸金単純利鞘	1.32%			1.21%			1.16%			1.13%			1.08%		

■有価証券

※ 2016年3月期に子会社からの臨時配当65億円を計上。

【国内】	15,425	1.12%	173	14,986	0.69%	104	12,925	0.69%	89	11,209	0.87%	97	9,669	0.85%	82
債券	13,680	0.35%	48	13,167	0.29%	38	11,096	0.27%	30	9,228	0.26%	24	7,763	0.23%	18
株式	880	10.02%	※ 88	864	2.70%	23	715	3.88%	28	646	4.01%	26	614	3.96%	24
その他	865	4.25%	37	956	4.44%	42	1,114	2.83%	31	1,335	3.58%	48	1,292	3.11%	40
【国際】	2,544	1.84%	47	1,987	1.98%	39	2,426	2.29%	55	2,651	2.63%	70	3,086	2.53%	78
【全体】	17,968	1.22%	220	16,973	0.84%	143	15,350	0.94%	145	13,860	1.21%	167	12,755	1.26%	160
投信解約損益	23			27			14			38			33		

投信解約損益を除く

【国内】 その他	865	1.55%	13	956	1.60%	15	1,114	1.59%	18	1,335	0.76%	10	1,292	0.55%	7
【全体】	17,968	1.09%	197	16,973	0.68%	116	15,350	0.85%	131	13,860	0.94%	130	12,755	1.00%	127

■預金・NCD

【国内】	74,108	0.06%	45	77,605	0.04%	33	80,222	0.03%	23	82,772	0.02%	14	84,833	0.01%	11
流動性	40,905	0.02%	6	43,308	0.00%	0	46,973	0.00%	0	50,002	0.00%	0	52,583	0.00%	0
小口定期性	19,190	0.10%	19	19,213	0.10%	18	18,342	0.07%	13	17,408	0.03%	6	16,671	0.02%	4
大口+NCD	14,013	0.14%	20	15,084	0.10%	14	14,907	0.07%	10	15,362	0.05%	8	15,579	0.05%	7
【国際】	149	0.13%	0	278	1.43%	4	212	0.53%	1	206	0.25%	0	257	0.31%	0
【全体】	74,257	0.06%	45	77,883	0.05%	37	80,434	0.03%	25	82,978	0.02%	14	85,090	0.01%	12

4. 有価証券の残高・評価損益【NCB単体】

(億円)

■ B S 計上額

国債
地方債
社債
株式 (うち 親会社株式)
外国証券 (うち 外国債券)
その他
有価証券 計

17/3末				18/3末				19/3末			
計	満期保有 目的	子会社 関連会社	その他の 目的	計	満期保有 目的	子会社 関連会社	その他の 目的	計	満期保有 目的	子会社 関連会社	その他の 目的
5,963	402	-	5,561	4,724	404	-	4,320	3,815	407	-	3,408
1,148	125	-	1,024	882	63	-	819	774	53	-	721
4,849	165	-	4,684	4,479	106	-	4,373	3,745	23	-	3,722
1,496	-	3	1,493	1,552	-	3	1,549	1,256	-	3	1,253
(263)	(-)	(-)	(263)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
2,163	-	10	2,153	2,538	-	-	2,538	2,715	-	-	2,715
(2,153)	(-)	(-)	(2,153)	(2,538)	(-)	(-)	(2,538)	(2,715)	(-)	(-)	(2,715)
1,153	-	-	1,153	1,391	-	-	1,391	1,350	-	-	1,350
16,772	691	13	16,068	15,566	574	3	14,989	13,655	483	3	13,169

■ 評価損益

国債
地方債
社債
株式 (うち 親会社株式)
外国証券 (うち 外国債券)
その他
有価証券 計

60	13	-	48	41	10	-	31	33	8	-	26
1	2	-	△ 0	0	0	-	△ 0	3	0	-	2
40	2	-	38	32	0	-	31	37	0	-	37
678	-	-	678	905	-	-	905	628	-	-	628
(105)	(-)	(-)	(105)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
21	-	-	21	△ 20	-	-	△ 20	25	-	-	25
(21)	(-)	(-)	(21)	(△ 20)	(-)	(-)	(△ 20)	(25)	(-)	(-)	(25)
155	-	-	155	136	-	-	136	62	-	-	62
955	17	-	938	1,093	12	-	1,082	788	8	-	780

5. 信用コストの発生要因別内訳【NCB単体】

(億円)

	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期
一般貸倒引当金繰入額 (△は戻入益) A	△ 13	△ 10	30	24	△ 16	△ 19
引当率変動	△ 31	△ 15	22	4	△ 2	9
(うち 要管理先の保守的な引当)	(-)	(-)	(22)	(-)	(-)	(-)
残高変動	18	5	8	19	△ 13	△ 28
償却・個別引当コスト B	63	19	31	6	36	58
担保下落	17	10	11	4	8	4
ランクダウン：債務者区分の劣化	39	41	54	57	52	87
ランクアップ：債務者区分の改善	△ 3	△ 4	△ 2	△ 32	△ 6	△ 2
回収	△ 23	△ 30	△ 28	△ 25	△ 23	△ 35
オフバランス化 (△は益)	△ 0	△ 5	△ 2	△ 0	△ 0	△ 0
D C F 法適用対象先の引当強化	6	-	-	-	-	-
破綻懸念先の引当率変動	32	-	-	-	-	-
責任共有制度	11	7	△ 3	4	5	4
その他	△ 16	△ 0	0	△ 0	0	0
償却債権取立益 C	8	9	38	1	1	4
信用コスト D=A+B-C	41	0	23	28	20	36
貸出金平残 E	54,260	57,173	60,302	63,743	66,928	69,575
信用コスト率 D÷E	0.076%	0.000%	0.039%	0.045%	0.029%	0.051%

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績に係る記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



西日本フィナンシャルホールディングス